

キリスト教の教義を根拠におく社会福祉理論の構築を求めて(2) : 神の国アメリカにおける景気循環とその対策論争

著者	東方 淑雄
雑誌名	名古屋学院大学論集 社会科学篇
巻	45
号	4
ページ	35-76
発行年	2009-03-31
URL	http://doi.org/10.15012/00000281

キリスト教の教義を根拠におく社会福祉理論の 構築を求めて (2)

——神の国アメリカにおける景気循環とその対策論争

東 方 淑 雄

(2) のまえがき——キリスト教の教義が社会福祉の根源を創っている事情を追求する意義

(承前)『名古屋学院大学論集 Vol. 45 No. 2』において、上記と同じテーマの第1回目としてかなり杜撰な論理的選択ではあったが、いくつものキリスト教の教義の分析をし、端的にいうならば新約聖書におけるイエスは、旧約聖書に貫かれている神は貧者・弱者を優先的に救済するという教義の理念を継承して、富裕者・権力者を憎むかのように否定的評価をくりかえすとともに、逆に貧困者・弱小者に対してはその存在を称揚して偏愛し、しかも新約聖書ではイエス自らがこのような小さい弱い貧しい地の民の心身の苦しみを実際に自らの手をかけて救済する活動をしているだけでなく、加えてイエスは通常の人びとに対しては罪を償って神の祝福を受けるようにするために自らの所有を削って隣人である貧者・弱者など地の民に施しをすることを要請するというソーシャルワーク的実践(日本的な意味の援助技術論ではなく、地域の人びとが金品と労力をもちよって、困窮する隣人を救済した古きアメリカの意味の社会事業活動)をしており、さらに「神の国」という新約聖書特有の論理を介在させて現世における権力者・富裕者と弱小者・貧困者が、来世においては神の救済的処遇によって富裕者と貧困者の立場や苦楽などが逆転させられ、すべての人々

の境涯を支える生活環境が神の国への入国できるか否かという神の許可条件をめぐる平等化を図られるという先駆的社会主義の論理が提起されているなど、新約聖書におけるイエスは読み方によってはもっとも小さい者・弱い者・貧しい者を救済する偉大なるソーシャル・ワーカーの元祖であるとともに、新約聖書は社会福祉実践の指導書ということができるのである。とくにイエスが説いて回った福音には富裕者・強者・権力者などと貧者・弱者・無力者など対称的立場において生きている人びとが、来世では前者は永遠の業火に焼かれ、後者は神の国に入って永遠の命が得られるというそれぞれの立場が逆転する論理を主張する社会主義(：社会福祉・社会政策は漸進主義的社会主義をその基底に置かなければ成立しない)の理論でもあったから、端的にいうとイエスと新・旧約聖書は社会福祉・ソーシャルワークのための実践指導書であるとともに原理論書であるという側面をもっているだけでなく、別の主要な教義において神から人に恵みとして授与・分配される精神と生命の糧を自分のために現世で使い貯めておくのではなく、「富は神の国に積みめ」という再分配財源の蓄積あるいは社会資源の造出方法まで啓示・命令されていたのであり(日本の社会福祉の理論の最大の欠陥は社会資源、つまり貧困救済のための福祉財源をどう造り出すのかという論理が欠落していることにあるが、すでに

旧約・新約聖書にはこのほかにも社会資源論・再分配論が数多く存在している), とくに『ルカによる福音書』において、イエスは招かれた宴の主人に「友人も、兄弟も、親戚も、近くの人たちも呼んではならない。その人たちは、あなたを招いてお返しをするかも知れないからである。宴会を催すときには、むしろ、貧しい人、体の不自由な人、足の不自由な人、目の見えない人を招きなさい。そうすれば、その人たちは、お返しのできないから、あなたは幸いだ。正しい者たちが復活するとき、あなたは報われる。(14, 12-14)」と、具体的に貧者・障がい者を救済するキリスト教的な方式と意義を教えており、そうした行為をする正しい人たちが、どのように報いられるかについては『マタイによる福音書』の「すべての民族を裁く(25, 31-46)」において、社会福祉にとってじつに重要で決定的な人の生き方・倫理を教えている。それは「神の日」あるいは「最後の審判」といわれるもので、イエスはこの世に生を受けたすべての人間を裁き、神の国へ入国させるか否かを決めるのであるが、そこでイエスはこの世では自らを小さい・弱い・貧しい者に身をやつしていたといい、その「私が餓えていたときに食べさせ、のどが渇いていたときに飲ませ、旅をしていたときに宿を貸し、裸のときに着せ、病気のときに見舞い、牢にいたときに訪ねてくれた」人たちは、正しい人として神の国に迎え入れることを許して、永遠の命を与えられるようにし、同じような餓えた者、渇いている者、旅をしている者、裸で着る物を持たない者、病んでいる者、牢にいる者などを見殺しにした人びとは神の国へ入ることは許さず、永遠の業火に焼かれる地獄へつき落とすと語り、正しい人として生き神の国へ入ることを許されるようになるためにはイエス＝神＝小さい・弱い・貧しい

者に救済の手をさしのべる生き方をとるべきことを説いているのである。

くりかえすならば、キリスト教・新約聖書ではイエス自ら貧困救済という社会福祉的实践をするとともに、また自ら小さい・弱い・貧しい者にも身をやつし、人びとが隣人愛をもって救済してくれるように要請し、その無償の行為には神として永遠の命を与えて報いるというキリスト教倫理を教えて、社会の成員同士が救済し合う行為を勧めるといった真の意味の社会福祉(社会政策)の根源・源流を創っていったという論理を直接新約聖書の教義に当たりながら展開してみたのであるが、(じつは、新・旧約聖書には人の生き方として社会福祉的实践をすることが永遠の命につながるという示唆や要請をしている教義がまだ数多くあるのだが、)このような論理をもった試論が一応認められるとするならば、これからの論稿はその続編としてキリスト教こそが、キリスト教のみが社会福祉・社会政策あるいは社会主義といったヒューマンイズムの理論と行為の源流であるという同じ論理を基盤におきながら、さらに旧約・新約聖書を発端としてそれ以後のキリスト教徒や関係組織がイエスの活動を模範にし、イエスの倫理的な要請を受けて小さい弱い貧しい人びとに対する救済・支援活動や、キリスト教徒同士が助け合う相互扶助行為も併行させた慈善と呼ばれる古代から近世にいたるまでの、世界のいかなる地域より優れた水準の高い救済・援助等の活動形態を発展させていく西欧キリスト教社会において、どのようにその先駆的な社会主義的理念が継承されて諸個人が自らと同じ社会の内部に生きる地の民的な貧しい人びとを、救護・保護・援助するソーシャルワーク的实践や組織的活動をどのように展開させていったのかをみていかなければならないものの、キリスト教社会での

貧困救済の特徴はその質量を問わないならば信仰・教会活動の一環としてすべての人がかわり参加して展開してきているという西欧独自の事情を考察していかなければならず、さらに断定を許していただければ、キリスト教体制下のみでその社会主義的思想を基盤において確立されていった社会諸科学と社会思想などが、それらのキリスト教的施策・実践と密接な関係をつくりながら、その一つの大きな理念的動向として国民諸個人の所得が平等になることを規範的理論とするような社会科学諸理論の統合化が図られ、今日の福祉国家（：簡単にいうと、社会民主主義の政府が豊かで平等な社会をつくるを目標に経済政策と社会政策とを組み合わせる）を施行するまず経済成長を達成させて完全雇用を実現し、社会全員の所得の向上を図り、そのあとにも残る貧富の格差に対しては平等を図り、さらに両政策に漏れたニードに対しては所得再分配的社会福祉を対応させて失業と根絶させる体制で、こここそ社会福祉・社会政策が万全に実施されている）の構築にいたっているのかについて、その史的に論理成立経過と施策形成過程をキリスト教論理・倫理に即して論究していくことが、この続編の理論的任務としなければならないと企図している。

（社会福祉士の国家試験の試験委員長をしている古川孝順氏がごく最近〈08.12.25〉刊行された『社会福祉研究の新地平』で「わが国の社会福祉の歴史を取り扱った書物をみますと、しばしば聖徳太子の事跡あたりから書きはじめられております。そうしますと、このようなこんにちの社会福祉につながる営みは千数百年以上も昔からあるということになるわけです。ヨーロッパの救済の歴史をみても、同じような経過がみられます。共同体と共同体のあいだに萌芽した救済活動が幾多の曲折を経過しながら国の

政治組織によって策定され、その行政職を通じて展開されるものに発展してきたというわけです。そのような発展の最終的段階が国家福祉であり、その具体的な形態が福祉国家体制であるという理解が成り立つように思います。」と語られているのに接すると、社会福祉学界の長老理論家で社会福祉士の国家試験の出題委員長が、こんなに簡単に救済施策や福祉国家が成立するかと考えておられるとは驚きである。もともと、古川孝順氏は東京大学出版会の叢書『先進諸国の社会保障』に書かれた『アメリカ』の巻の『社会保障の歴史的形成』と、旬報社の叢書『世界の社会福祉』の『アメリカ』の巻の『社会福祉の歴史』とは、社会保障と社会福祉という言葉が入れ替っているだけで、同じ文章を載せているのをみると、厳密な概念規定をされない理論家なのかも知れない。余計なことだったが。)

（現在の世界的緊急問題とキリスト教とは関係があるか）

ところが、上述のような社会福祉・社会政策や社会主義などの所得再分配を中心におく施策あるいは倫理や社会思想は、ひとりキリスト教の教義あるいは信者の信仰活動だけに起源をもち、世界の歴史のなかでキリスト教社会における信者と関係団体・組織のみが貧困救済・相互扶助等を慈善事業・社会事業などとして存続・機能しているという事情を、上記表題と同名の(1)として原稿を書き終えたのち、そのゲラの校正をしているさなかに突然アメリカの投資銀行リーマン・ブラザーズの破産（'08,9.15）をきっかけとする金融危機が襲い、この金融危機がアメリカ全産業や諸分野の経済的破綻にみるみる拡大し、さらに1929年の大恐慌に匹敵するような100年に一度といわれるほどの世界同

時不況に発展するであろうという事件が起きたのであった。加えてその後、このアメリカにはじまった経済の破局はまたたく間に全世界に波及し、経済的打撃を受けない国はないほどの危機が全世界を駆け巡っていることが報じられているのをみているならば、(マスメディアが伝える経済的破綻の拡大状況は枚挙にいとまがなく、時々刻々と悪い情報が蓄積されていく一方である。そうとすれば、)世界的巨大金融機関や・巨大製造企業の破綻にはじまって、失業者の増大といままでも大きかった格差の拡大と貧困者の激増という事態に対して、貧困救済をその主要な任務とする社会福祉を専攻する者として、この突然襲来してきた第2の大恐慌という緊急事態の本質とは何であり、且つそれへの対策はどのようにつくって、いかに対応すべきか、いやそれよりも現に存在機能しているはずの社会政策・社会福祉といった論理や政策が現在の危機に何ができるか等々を、非力であっても研究し、提起してみなければならぬという幾分の任務・責任があるかもしれないという思いがつきあげてきたのであり、せめてどうなっているのか、現在の社会福祉の視点から見ておきたいと考えさせられている。

つまり、古い時代から貧困救済という人がもっとも倫理的・人間的になることができる人間相互の社会的連帯性を強化させる優れた活動は、日本から遠い地域の古い時代のユダヤの一神教の神と契約する人びとの信仰に裏付けられて実践した宗教活動に起源をもつなどという論理にこだわっているだけでは、上述したとおり現在のアメリカ発の世界的経済危機・破局が生み出す新たな失業・貧困あるいは企業倒産といったものとは直接関係のないようにみえるといっても許されであろう古代ユダヤの救済論理を、のんびりと考察だけをしていてよいものだ

ろうかという思い、あるいは自省とでもいったものに駆り立てられもするので、そこで突然跳ぶのであるが、古代ユダヤの時代に神からの啓示・命令でキリスト教徒が2000年以上にわたって慈善活動やソーシャルワーク的实践を営々として継続・築き上げてきた成果としての全社会的諸施策およびその論理や、その延長上において西欧キリスト教国家の政府がこの世界的経済危機の救済政策をキリスト教的立場として選択できるのかという考察をすることで、現在の経済的危機・大恐慌に対していかなる対応ができるか、解明の糸口をつかめるかを試みてみよう。

(現在の世界の恐慌的危機と貧困問題とその対策の特徴)

いま世界中の国々がまきこまれることを心配して騒然となっているアメリカ発の金融危機・経済的破綻は、1929年の大恐慌の再来となることが恐れられているからだといってよいであろう。1920年代のアメリカは空前の好景気のなかにあったというのが、1929年10月ニューヨークの突然の株式の暴落をきっかけにアメリカ社会は奈落の底につきおとされ、GNPは半分となり、企業倒産は数知れず、4人に1人が失業し、家を失った浮浪者がテント村生活をし、一切れのパンと1杯のコーヒーを求めて長蛇の列をつくるといった事態が起きたのであったが、この当時と現在では事情も条件はまったく異なるものの、世界中で恐れられているのは、こうした大恐慌が80年ぶりに襲ってくることであろう。

社会福祉の観点からすると1929年のアメリカ発の大恐慌に際しては、その迷惑を被った日本とドイツはその克服のために世界の東西で第2次世界大戦をひき起こし、ニューディール

政策にたよったアメリカとのち福祉国家を創っていったイギリスに敗北したことを銘記しておかねばならないであろう。大恐慌に際しアメリカとイギリスは政府が市場に介入し、国民生活から失業と貧困を解消させて社会を安心・安定させる政策を身につけ、両国とも福祉国家を構築していったのに対し、日本は大恐慌の時期、じつに小規模な救護法という公的扶助しか法制化できず、国民の大部分を戦禍によって貧窮のどん底に陥らせていることも忘れてはならない。(1936年の日本の国家予算は約30億円、そのうち軍事費は14億余円に対し、救護法の財源は競馬の馬券の売り上げ金から270万円まわされただけである。) だから、アメリカとイギリスは貧困・失業対策には巨大な財源を割当てている(ただし両国とも1980年代以降は金額が削減されることは後述する)のに対し、日本は第2次世界大戦後アメリカ占領軍の指導を受けて生活保護法だけでも大きな財源を必要とすることを教わりながら、政府関係者の意識も、社会福祉の理論も救護法のままだのである。

もともと、大恐慌を戦争遂行政策によって克服しようとして失敗しておきながら、それへの自己批判をしていない日本国民と政府と理論家たちには、平和のうちに国民生活を豊かにできる福祉国家という体制を理解しようとしてこなかった。福祉国家という体制をごく簡単にいうならば、平和主義のケインズ理論に依拠して政府が有効需用を拡大して失業をなくし、それにより国民所得を増大させ、まだ残る所得格差は累進課税をして、それを財源にして所得再分配をする社会政策を実施して所得の平等化を図るならば、失業も貧困もない社会を創ることができるというもので、社会民主主義的な政府によるこのような経済政策と社会政策の適切な組合

せによって、はじめて失業も貧困も解消されているのである。ところで日本で社会福祉と呼ばれる政策も、その近接領域で機能している社会保障も社会政策なども、日本的な解釈をされて欧米の政策体系とは異なるが、その基本的任務・役割はこの社会に発生する深刻な問題である貧困や失業を救済・解消することにあるということは確かである。貧困とは単純に言えば生活を維持するために不可欠な必需品が不足している状態を指し、失業とは職に就けず生きるために必要な所得が得られない状態を指すといえようが、なぜ貧困・失業が起きるかというならば、日本での代表的理論では「資本主義制度の構造的必然の所産」(孝橋正一『社会事業の基本問題』)として発生する「社会問題」だとされ、それに向けられた「公・私の社会的方策施設」の総体が社会事業(社会福祉)および社会政策であると、対応する課題をごく小範囲に限定した規定をしてきたのであったが、現在世界中で驚くほど大規模に出現している失業・貧困は本質的には資本主義の経済構造の欠陥がつくりだす所得の不均衡によるものであることには違いはないかもしれないものの、現象的には全世界に構成されている市場経済体制の関係構造にアメリカで起きた金融危機、経済的破局が押し寄せてきて、諸国の財・金融・労働の各市場の需給構造の均衡を崩して、大規模な企業破綻倒産を起こし、大量な失業を発生させて、不均衡な分配が大勢の貧困者をつくりだしていくというようにみえるので、日本で説かれている小規模な社会政策・社会福祉の理論および実際の政策や制度では到底対応できるはずがないといつてよいであろう。

ということは、早急に日本の社会政策と経済政策の理論と實際を構築しなおさなければならないということである。

(なぜアメリカ発の経済危機が起きているのか)

そこで、弱小社会福祉政策に足場を置く視点からおそろおそろ現在の経済危機への対応はいかにすべきかを考えなければならないとするならば、アメリカになぜ金融危機が起き、それがアメリカ全土の経済の破綻だけでなく、なぜその危険が世界中に拡大しているかについて、原因と経過からまずみなければならないであろう。そこで2008年9月にリーマン・ブラザーズというアメリカ第4位の巨大金融機関の倒産に端を発したアメリカ金融界の危機が全世界の経済を破綻に向かわせている現象的経過をみるならば、いわゆるリーマン・ショックが起きた2年ほど前からサブプライム・ローンによる住宅バブルの破綻が既にアメリカの金融機関に打撃を与えはじめており、金融工学によって証券化されサブプライム・ローン（低所得者に無担保で融資をして住宅を建築させ、その住宅の値上りとローンの返済金を投資の対象にした証券）を騙されて買わされた世界各地の金融機関にも打撃を与えていたので、危機の到来は予測はされていたものであったものの、実際に危機・破局が起こった状況をみていくと、まず株式市場に大暴落が起こり、リーマン・ブラザーズの倒産につづいてアメリカの大金融機関も倒産寸前にあったので政府援助を受け、さらにアメリカの代表産業3大自動車メーカーまで危機のため政府援助を申し出るなど、アメリカは100年に一度という1929年の大恐慌同様の経済的破局に襲われているのである。だから、もちろん企業倒産が多発、失業者が大量に出現し、貧困者はいままで以上に拡大し、さらに分配分のGDPが激減しているのでほとんどの国民の所得が減少し不安定化していくなど自国の経済的不況を招いたのであるが、じつは大問題

なのはアメリカ経済の破局・危機がまたたくまに全世界に波及し、ほとんどすべての国を同様な経済を危機に陥れて大損害を与えていることであり、そしてこれらの巨額な被害に対しては何者も補償をすることはできないし、経済的破局への進行を止めることさえほとんど困難であるなどまさに大恐慌なのであり、これらの巨大というしかない、現在の世界の失業・貧困はすでに社会政策・社会保障・社会福祉という小規模な政策ではほとんど何もできないほど大規模なものになり、昔のように社会福祉とは資本主義の経済的構造の欠陥が生み出す社会問題としての貧困など救済・解決をする政策であると規定されていた時代は終わっている。

念を押すならば、現在の世界的金融危機・経済的不況はまさに資本主義体制の機構・構造の欠陥が生み出した破局なのであるが、大規模な世界中の大不況、企業倒産、失業そして貧困が陸続と発生する状況に対してはどの国も政府が総力をあげてあらゆる対策を立てても、短期的にはその解決は不可能に終わるかもしれないほどのもので、このなかで社会福祉に何ができるかについて改めて問わなければならない時代になっているといえよう。

(アメリカという超巨大国家が生む矛盾・大問題)

このため社会福祉・社会政策がその解決を任務としている生活困窮問題あるいは貧困問題そのものからは少々はずれるのであるが、このような巨大な経済的破局を世界中に送り出すアメリカという体制について考えることから始めていくならば、現在の世界をリードしているアメリカという国は、いうまでもないことであるが、旧ソ連崩壊の後唯一の超大国として自国の利益の露骨な追求と同時に、世界の秩序を守る

というかなり勝手な役割を担って、戦争までしている。一面的な見方かもしれないが、このため世界中に自国のルールをグローバリズムという名称を付けて押しつけて、主として害悪をたれ流す悪の大国になっているとさえいえよう。(ただ、日本や中国のようにアメリカに工業製品を大量に輸出をすることで国全体の経済を維持している国家にとっては、アメリカという国家・社会は利益をもたらしてくれる重要な存在であることも確かではあるが) 第2次世界大戦後の冷たい戦争の時代にはソ連圏共産主義体制との戦争まがいの抗争・競争していたためにとっていた政策は、旧ソ連の政治経済体制を貫く理念がマルクスの理論を大きくねじ曲げていたものであったことも手伝って、ベトナム戦争までも一応の正当性を主張することは許される面もあったものの、(アメリカは宣戦布告をしないまま、1960年代ずるずると戦争を拡大させ、1975年には南北ベトナム軍に敗北して撤退するのであるが、ベトナムには多大な戦禍を残しているのに一度も謝罪していない。) 近年の中近東諸国に対する外交や侵略戦争はもちろんであるが、巨大投資機関であるヘッジファンドなど金融投資会社はドルが基軸通貨であることを利用してグローバル・スタンダードなる金融ルールを世界中に押しつけて、輸入製品の対価としてばらまいたドルを高利で再びかきあつめて、今度はそれを財源にして世界中の利益のあがりそうな諸分野に投資をしまくり、悪辣な金融操作をして巨利を略奪しぬいて内外の弱者を徹底して痛めつけるなど、対外的には帝国主義的な攻撃と略奪を繰り返し、対内的にも社会的弱者を痛めつけ「貧困大国」とか「超格差社会」といわれる体制をつくってきたのであり、現在のような崩壊は起こるべくして起きたのであった。とくに2000年ころからはじまった低

所得者向けの住宅ローンによって引き起こされた不動産バブルがごく最近破裂したことをきっかけに、上述のような金融危機・経済破局を招き、自国の経済を混乱・混迷に陥れただけでなく世界全体に企業倒産・失業・貧困などを大々的に輸出するようになっていく動向は、弁解の余地のない悪行をもっぱらにする迷惑ふりまき大国になっているといえよう。

このような世界中の弱い国、国内では貧しい国民から富を収奪するという悪行の帝国主義とでもいった傾向は、リーマン・ショックが起きる前からのアメリカは、市場は自由放任にしたままで国家が一切干渉しないとする小さい政府を目指すべきだという新自由主義的・新保守主義的国家的政策が招いた事態だったのであり、くりかえすなら自国内にじつに大きな貧困層をつくってきただけでなく、対外的にはたとえば1980年代経済大国といわれた日本も外交的にその弱点をアメリカ勢力から徹底的に攻撃されて敗北したうえ、政治家や経済人の失敗が重なって経済大国・豊かな社会を崩壊させられ、経済大国といわれていた一時期には影を潜めていた不況・貧困・失業などの負の状況が猛然と復活し、アメリカを小型にしたセーフティ・ネットワークなしの「貧困大国」、「格差社会」をつくり、しかも現在はその上にアメリカ発の大恐慌が確実に襲ってくるのは時間の問題になっているのであり、この危機に対し社会政策や社会保障・社会福祉などという小規模な政策では対応できるはずのない深刻な破局が迫ってきている事態なので、まして「キリスト教の教義に根拠をおく社会福祉理論」をどう構築したらよいかなどという悠長なことをいっていいのかということなのである。

(ここ10年ほど、社会福祉の外部で生存権保障にかかわる重要な政策論議が進んでいる。発

端は経済学者の金子勝氏が『セーフティーネットの政治経済学（1999）』において「死にかけていたセーフティーネットという概念に着目して、それを知的に革新しつつ新たな政策的思考を展開してみたい」と、いわれて、「生活安定の安全網」という理論を提起されてから、狭い範囲の生活保障を不明確に規定している社会福祉理論に代って、社会や経済理論ではセーフティネットワークという語の方が好んで使われているので、引用してみた。現在さしせまっている大恐慌に匹敵する経済的危機から国民生活を護るためにはすでに現実的有効性を失っているような、財源の僅少な社会福祉を対応させるより、セーフティ・ネットを対応させる方が妥当ではないだろうか。とくにセーフティ・ネットについて橋本俊詔氏は「(1) 万一の事故ないし災いを未然に防ぐか、たとえ発生しても被害を最小にする。(2) 被害が生じたときの補償措置をあらかじめ用意しておく。(3) セーフティ・ネットの存在によって、人は失敗を恐れない勇氣のある行動が期待できる。(4) 将来確実に発生すると予想される事象に備えることもセーフティ・ネットに含める。」と規定されているのに接すると、まだ政策総体が明確ではないが、この新しい概念で既存の社会的諸施策を統合しなおすならば、有効な恐慌対策の一環を形成できる可能性をもつといえよう。）

これまでの社会福祉や社会政策の理論は資本主義の経済構造の欠陥が生み出す失業・貧困などの社会問題に対する施策という規定になっているのであるが、現在の経済危機の状況も資本主義の市場体制の欠陥が生み出したものであることは確かであっても、アメリカという悪の帝国主義国家が生み出す巨悪は計り知れない害を与えているのであるから、社会政策・社会福祉などの小規模な対策・政策によって解決するは

ずがないものなので、社会的施策なるものと理論は根本的に変革しなければならない大きな課題をもっていたことも認識する必要は大いにあったのである。加えてアメリカという自国の利益獲得のために害悪を製造し輸出する超大国の政策が元凶になって世界中に垂れ流される巨悪は、単に資本主義の欠陥とか市場の失敗といったものではなく、アメリカという国自体の政治・経済・社会の在り方が対内的にも対外的にも元凶となっているとしかいいようがないであろう。

（アメリカの金融新帝国主義の経済的破局の原因——福祉国家・ケインズ理論の限界）

いま世界中の経済を混乱させ、危機に陥れている元凶は、アメリカ経済界の利益のみを追求する倫理なき企業の悪業の成れの果てというべきであり、アメリカの金融機関や企業が破綻し、倒産していっただけなら自業自得といってすませばよいのであるが、大問題なのは困惑させられることに自国内の労働者を失業に追いこみ、貧困者をさらに増大させ、超大国ゆえに同じ状況を世界中の国々に拡大させ諸国民を苦しめる諸悪の根源者になっていることである。そこで貧困の救済を本務とする社会福祉の視点から、いまの破綻にいたるまでのアメリカをみるならば、前回の1929年の大恐慌のときにはじまった政府による対策とその理念が何度も転換させられながら展開され施行されてきているのであるが、その変遷を瞥見しながら現在の破局の本質の考察していくことにしよう。関連してもうひとつつけ加えなければならない国は、日本の社会福祉理論にアメリカとともに大きな影響を与えてきたイギリスであり、アメリカと並んで救済政策と経済政策を関連させつつ第2次世界大戦後世界にさきがけて福祉国家をつくりながら

1980年代にそのすぐれた体制を廃棄するなど、転換をくりかえしているのです、あわせてその理論と実際を検討していくことにします。

いまアメリカ発の経済的破局が世界を覆い、全世界の各国を同様の破局に陥れようとしているが、前回の1929年の大恐慌はやはりアメリカ発だったので、恐慌対策に関してはアメリカがローズベルト民主党政権を選出して、1933年からニューディールの名のもとにもっとも真剣に不況克服を追求し、明確な理念をもって、政府自身が数多くの大規模な失業・貧困などの恐慌対策立法を成立させたのは世界はじめてのことであった。成立した主な法制は全国産業復興法、農業調整法、銀行法などであったが、このようなニューディールの一環として社会保障法が成立し、失業者、貧困者、老人が公的に救済されるようになったことは特筆すべきであり、もう一つはテネシー溪谷開発計画(TVA)を公共事業とし実施し、産業を起し、雇用を拡大するなど世界ではじめて経済の破局を政府の役割によって調整するという画期的な活動を現実に実施する発端をつくっていたのであった。ただ、ガルブレイスは「ローズベルト革命」とまで高い評価を与えているニューディールではあったが、当初はなかなか効果があがらず、景気の完全回復、好況の到来、完全雇用の達成という成果は第2次世界大戦まで待たなければならなかった。

1929年の大恐慌が生んだ企業倒産、大量の失業者と貧困者をいかに解決していくべきについて明確な理論は1936年にJ. M. ケインズが刊行した『雇用・利子および貨幣の一般理論』であり、のちこの理論に即して、需要を減少させて恐慌を起こす市場に政府が介入して有効需要をつくり出す政策をとった国は恐慌を克服して景気を回復させ、好況を迎え完全雇用の達成さ

せられることになっていったのであり(さらに所得再分配をする社会政策を併立させるのが福祉国家である)、これがケインズ革命といわれる資本主義体制の変質が起きていくのであった。この完成がイギリスにはじまる福祉国家であったということができよう。第2次世界大戦後イギリス労働党政権が世界ではじめて福祉国家を構築していったとき、「ゆりかごから墓場まで」といわれた国民生活を生涯にわたって保護し保障する法制は、1942年に提出されていたベヴァリッジ・レポートの提案に基づくものであったが、ベヴァリッジがケインズの助言を受けながら執筆したレポートでは、それらの保護法制の総体を社会政策として理論づけて、その任務として攻撃し退治しなければならない対象は5巨人悪(貧困・疾病・失業・不潔・無教育)という規定をし、ただし緊急に解決をしなければならないのは冒頭の貧困であるとされ、そこで貧困・窮乏を解消するためには社会保険的方法に依拠した社会保障を設定すべきであるというものであったのであり、この提案を拡大して労働党は福祉国家をつくり、人類史上はじめて現実的に貧困をはじめとしてほかの巨人悪も政府の役割によって解決していったのであった。

ところで、5巨人悪とは、日本で社会福祉の任務として解決しなければならない対象として規定されている資本主義の構造的欠陥(非マルクス主義経済学では「市場の失敗」という)が生み出して国民を苦しめる社会問題としていたものとは基本的には同じものであるが、より明確であるだけでなく、イギリスやアメリカではその解決にむけて国家・社会が責任をもって、市場経済体制と政府主導による公共経済体系とを組み合わせた混合経済体制を形成して、とくに貧困は公共的に社会保障方式で緊急に解決し

なければならないという政策の選択をして法的に国民の生活保障をし、その国家体制をイギリスでは福祉国家と呼んだのであり、その後ほとんどの西欧諸国は類似の体制をつくって、政府が国民の社会的権利を保障するため厚い社会政策を施行することによって第2次世界大戦後の30年間ほど貧困をはじめとする5巨人悪はほぼ解消されすべての国民は社会的権利を保障され、安心して安定した生活が送れるようになっていたし、アメリカも別な理由であったがやはり比較的平等な中産階級社会（グレーグマンの指適：後述）をつくっていたことは銘記しておかなければならない。

ところが第2次世界大戦後半世紀以上たつと、イギリスは福祉国家から逸脱して、貧富の格差の大きな階級社会に逆戻りし、アメリカにいたっては先にもみたように、国内市場は規制なききだしの弱肉強食の競争を常態化させて大変な格差社会をつくり、国外にむけては悪辣な金貸し、投資、投機をして金融的収奪をし荒稼ぎをしておきながら、自国を格差社会・貧困大国にただでなく、他国を平然と窮乏に陥れるという国に変化していたのであり、その失敗は今回の世界的経済危機の元凶になっていたのである。だから、マルクス主義理論に依拠にして貧困は資本家階級が労働者階級を搾取するという資本主義の根本矛盾から発生するとしていたいままでの日本の社会福祉の論理は、いままさに共産主義体制が崩壊しているということもあって、すでに通用しなくなっていることもつけ加えておかなければならない。

現在の貧困は資本主義という単一な体制の欠陥が発生させたというより、国際的な規模で社会的施策（セーフティ・ネットワーク）の低水準の国はもちろん、失業・貧困が無くなっていた福祉国家をも、おしなべて失業者・貧困者の

増大を含む経済的破綻に陥れているのであり、その元凶は自由競争市場を重視する新自由主義政策を選択した結果「新帝国主義国家（佐伯啓思）」といえるものになったアメリカの経済的・金融的侵略の結果によるものであることは確かである。

だからくりかえしになるが、いまの世界の経済的破局は新自由主義的市場至上主義政策を選択して新帝国主義国家に変貌したアメリカの金融関係者が利益をあさってあくどい投資をしまくっていることが元区になっているもので、その最悪の行為は中東の戦争であるが、先にもみたように一部の資本家・企業人が彼らのかかわる国際的市場経済・金融活動に、グローバル・スタンダードなるアメリカ中心の金融方式・技術、会計制度などを、強行に押しつけて世界中から金を集めて、それを逆に世界中に投資しまくって巨利をあげる金融活動に狂奔し、それだけでも世界各国に貧困をばらまいていたのであるが、その投資がバブルになって失敗して自らも資金を預けている人々にも損失を与えるという大失敗が引き起こした経済的破局なので、いわゆるグローバルな諸巨人悪とでもいうもので、古い資本主義の構造的欠陥が生み出す古典的貧困を救済するといった程度の問題性をはるかに超えているということができよう。

（アメリカが20世紀末あたりからとくに異状にみえだしたのは、1992年の旧ソ連が解体した後、唯一の世界超大国として持続的な好況に支えられて経済的繁栄を謳歌していることは確かなのに、ホームレスがじつに多数おり〈200万～300万人〉、貧困者も数多くいるらしいところにあったが、近年その事情を伝える著作が多数出版されて、内実は驚くべき格差社会をつくっており一方に一握りの億万長者が存在するもう一方では、先進的超大国とは思えぬような

飢餓状態にいる極貧者が全体の12%、いわゆる貧困とされる低所得階層が全体の4分の1～3分の1も存在しているほどの「貧困大国」という大変に悲惨な国情が明確になってきていたのである。そして'08・9・15のリーマン・ショックが起きて誰の目にもアメリカの経済的破局がみえるようになり、その状況・原因を解明する著作が陸続と刊行されているのに接すると、超格差社会・貧困大国でありながら、驚異的超経済大国であった理由が判然とする。一部の人がたずさわる金融業が1987年からのアメリカ政府のとった「強いドル」政策に便乗して世界中から金を集め、それを世界中に投資をするようになってからアメリカの経済状況は一変していくとされる。このような金融革命をもっとも厳しく批判する堀紘一氏は、物の製造・流通によって利益を得るのでなく単に金銭の操作によってあくどく利益をあげる金融工学はまった人間性を欠いた異星人の経済活動であるといわれているのに対し、野口悠紀雄氏は金融活動そのものが悪いのでも、アメリカ金融帝国が悪いのでもなく、活動を規制する秩序が欠けているだけだといわれているなど評価はさまざまなので、アメリカの金融革命は後に考察したいが、いずれにしろ金融活動は大きく破綻して、世界を金融恐慌に陥ししていることは確かなのである。

だとするならば、このような100年に1度といわれる大恐慌に対しては、新しい総合的な国際的な対策というべきものを論理づけなければならないであろうが、それは一体どのような政策とすべきなのか、またキリスト教とはどうかかわるかも課題として考えなければならないといってもよいであろうか。(アメリカが「比較的平等な中産階級社会〈グルーグマン〉」から起保守的な金融帝国主義国家・格差社会に変貌

させた「保守派革命」の基底にはキリスト教論理が働いていたことは後述したい。)

(アメリカはなぜ金融帝国主義に変質したのか)

現にさし迫っている世界的経済危機への対策などという大きな問題について考える前に、なぜアメリカが世界の諸悪の根源になってしまったのかについて、その経過をまず考察しておかなければならないであろう。というのは、確かに冷戦時代にはソ連共産主義勢力からはアメリカは帝国主義的侵略国家の権化と規定され、打倒の対象として批判・攻撃されつづけていたが、このような評価はかえって独裁抑圧国家だった共産主義勢力からの一面的な批判で、批判のためにする批判だったので、逆にほめ言葉だったといえるほどのものであり、昔のアメリカの本領的イメージは第2次世界大戦において日本・ドイツ・イタリアなどの独裁的ファシズム国家と敢然と戦い、大戦後の平和をもたらした正義の国であり、民主主義の中心勢力という地位を保持し、共産主義革命の害悪から自由を守る守護神と考えられてもいたのであった。ところがそれにもかかわらず、いつから悪の権化になってしまったのかという分岐点を把握することにより、現在のアメリカの悪の本質を明瞭にすることができるので、それを試みよう。

そこでアメリカが正義と平和と民主主義のリーダーから現在の悪や弊害・損害をふりまき押しつける帝国主義的国家へとその政策基盤を転換した時点をたずねていくと、1981年に成立したレーガン共和党政権が政府を小さくし市場への介入を縮小し、市場は自由競争にゆだねるという市場原理(俗に使われているこの概念には意味がないという意見が多々あるが、ここでは政府の介入を許さず、市場の自由を確保し

ておくならば経済成長や価格決定をもっとも合理的な結果になるというくらいの意味であるとしてい)に基づいて新自由主義体制が形成された時期におくことが適切であろう。この市場への政府の介入を排し経済運営は市場の自由競争にゆだねるべきだとする新自由主義・新保守主義の理論に依拠する体制の成立が遠因になってもたらされた破局が、100年に一度といわれる現在の経済的危機であるということができよう。

新自由主義、新保守主義とカリバタリアニズム(自由至上主義)あるいは市場至上主義などとやたら自由な市場が強調される政策理論の選択を標榜しているレーガン政権は、それまでのアメリカ政府が国民から高率の税を取ることによって、市場の分配機能の欠陥が生み出す貧富の格差をはじめとする恐慌・失業・環境破壊などの弊害に対して、大きな財政を使って是正したり、所得再分配政策をして救済・平等化を図ったりする大きな政府をつくってきた政治行為・政策選択を徹底的に否定して、社会政策・社会福祉を厚くすればするほどその施策にただ乗りして働かない惰民をつくるので、厚い社会保障に護られるというメリットを受ける側も、また逆に高税を負担して救済のために財源を提供する側も救済の無益さに勤労意欲・納税意欲なくすので、国民全般の勤労意欲の低下は市場に非効率を起こして経済停滞・不況を呼んでいるとして批判し、無駄に財政を浪費する高税によって機能する大きい政府は廃棄すべきことを主張して1980年に当選・成立したのであった。レーガン政権は実際に減税をして(とくに金持ちに対して)財政規模を縮小させて、政府の市場介入政策を極小化させるとともに、人が市場に易しく参入でき、また参入した人が干渉を受けずに自由に経済活動ができ、とくに企業活動

が活発にできるよう規制を取り払う小さな政府に移行させる政策をとったことに端を発したのである。

ところで、このような新自由主義的小さな政府・自由放任市場に回帰せよと主張する同じような政権としては1979年イギリスにサッチャー保守党政権が成立しており、ほぼ同じ時期に英米の両政権とも福祉国家の廃止・福祉切り捨てを宣言して社会福祉政策を低水準に落とすとともに減税と規制緩和をして、アダム・スミスの時代のような競争の自由放任を市場に復活させるように、政府の市場介入を極力中止したのであるが、この政策選択が大方の予想を裏切って功を奏して市場の活性化に成功して経済の成長に転じさせ、両国ともそれまでの長期低落といわれた経済的不況が克服され、景気を回復させることに成功したため、ケインズ理論や福祉国家政策が否定され、新自由主義的思想や新古典派経済学が復権し、認知されるようになったのであった。

じつはこのような1979～81年からサッチャー・レーガン両政権が主として景気回復を目指して選択した新自由主義・小さい政府論と、それらの理論に依拠して造られた経済・社会政策とは、それまでの経済学理論の通念・常識を逆転させた論理と実際の政策だったのであるが、それが目的通り経済成長の達成に成功したことは経済学上の革命的に重要な事実であったことを強調しなければならない。新自由主義・新保守主義の政府の政策による景気回復・経済成長の成功は、それまでの主流をなしていたすべての理論と政策の意義・存立根拠を根底から覆す事件といってもいいほどの事態の出現であった。

サッチャー・レーガン保守政権が出現するまでの通念は、民主主義国家という権力は、国

民の社会的権利を保障するとともに、社会全員の生活を平等で豊かにするために存立根拠を持ち、その役割を果たす重要な政策群の一環として社会政策・社会福祉などの所得再分配政策は正の意味をもって施行されてきたものが、サッチャー・レーガン政権によって、経済停滞を起こす悪の政策という負の意味をもたされるようになっていく、社会福祉にとって恐ろしい反革命的な状況が展開されたのであった。

つまりそれまでの経済理論は、景気の衰退あるいは不況・恐慌が起き、失業者や貧困者が発生したときには政府が市場に介入して公共事業を企業・推進し、金利を操作して民間の投資を促し、有効需要を造り出して景気を向上させて雇用の拡大を図り、それに応じて国民所得を増大させていくというケインズの理論を適用することが常識になっていたのであり、このような政府が市場の欠陥を財政的に是正・調整するのが、いわゆる大きな政府の役割だったのであるが、その典型が大きな財政に裏付けられた経済政策と社会政策を連携させて国民生活を平等に豊かにした福祉国家であり、ケインズ政策によって完全雇用と国民所得の増大を達成した後、まだ残る所得格差を社会民主主義的所得再分配政策をもって平等化を図るという当時としては画期的な政策体系と現実を創ったので、サッチャー・レーガン両政権の成立までは経済政策および社会政策を高い水準にしていける（財源を大きくする）主要な理由は福祉国家を創るためであり、国民の社会的権利（生存権・労働権・幸福追求権等）を完璧に保障し、全員が平等で豊かで安心・安全・安定できる生活を保障するためには福祉国家の構築が最善とみられてきた。（日本では、旧ソ連共産党体制・マルクス＝レーニン主義理論あるいはプロレタリア革命を最適・最善とする理論が強かったので福祉国

家は肯定的に語られてこなかったが）。

ふりかえてみると、第2次世界大戦直後から福祉国家の構築をした元祖のイギリスでは、「ゆりかごから墓場まで」国民すべての生活を経済的に保障することを中心に、医療・雇用・教育・住宅などが保障されていると国民がいかにか安心して幸福に暮らせるようになれるかという状況を世界に誇示していたのであった。（アカディミックな理論界がマルクス主義理論によって席捲されていたため、イギリス福祉国家の成功を全面的肯定した理論は日本にほとんどないのでイギリス本国のピーター・クラークの『イギリス現代史』から引用するならば、「第2次大戦後のイギリスに創出された福祉国家は、しばしば世界の羨望の的だといわれた。労働党は確かにそれを実現したことを自慢した……もともと20世紀はじめにラウントリーが確立した貧困線概念に依拠し、ベヴァリッジ・プランに基づいて形成された福祉国家は、窮乏という大きな災いを一挙にではないにせよ協調による決定的な攻撃で根絶することを目的にしていた。完全雇用はそれ自体が……貧困に取り組む最善の手段であった。……『貧困は完全になくなった。』と、ダラムの炭坑夫の指導者サム・ワトソンは1950年の労働党大会で宣言した。」というほどのものであり、イギリスにおいても福祉国家についてさまざまな論議があったものの、1950年代から国民所得は急上昇して国民生活は豊かになったうえ、福祉国家政策も的確に機能したことも加わって、クラークは1955～1963年に「こんな良い時代はなかった」としている。）

ところが、30余年もたつと福祉国家は限界を露呈するようになり、先にも少々みたように福祉国家政策で手厚く所得・生活が保障されると貧困層周辺の人びとはそれで満足して働か

なくなった（「飢えと失業の恐怖」から解放されると安堵感から労働者は働かなくなる、と飯田経夫氏はいわれる。）ので、すべての市場経済領域に非効率が起き、さらに累進課税のため高い納税を強いられる中・上流階級に属する富裕な人びとは高い税の負担に嫌気がさし、税逃れでやはり利益の取得を追求する意欲をなくして、俗にイギリス病といわれるほど社会全体が目に見えて緩慢で働き、市場の動きがにぶいという不効率を起し、その一環として長期経済停滞という不況に陥っていたので、英米両国においては福祉国家およびケインズ理論は無駄・非効率〈およびインフレーション〉を生む政策だと攻撃されるようになり、それは、政府の失敗だという批判が、ほうはいとしてまき起こり、1974年にノーベル賞を受けて復活したハイエクの「福祉国家は共産主義体制と同じで、どんなに政府が緻密に計画を立て所得分配をしても、必ず不均衡が起き、不公正になるが、市場で自由が保たれれば効率的に公正が得られるという」論理を学んだサッチャーが1979年に首相になると、「自由放任経済に帰れ、スミスに帰れ」というスローガンのもと福祉国家を廃棄していくのである。

アメリカの場合も似ているが、少々事情が異なるうえ典型的なので、後にくわしく述べるが、シカゴ大学に移ったハイエクの影響をうけ、1976年にノーベル賞を受賞した徹底的な自由主義者でマネタリスト（通貨供給調整論者）のフリードマンが、ケインズ政策を批判して書いた『選択の自由』とか『政府からの自由』という著作において、税の高い大きな政府から税の低い小さな政府に変えるべきだと主張していたものが大きな反響を呼ぶようになっていた。以前ケインズとの論争に敗れて20年以上も消えていたハイエクやその理論を継承するフリード

マンなどだったことが重なりながら、かれらが市場は自由競争にゆだね政府の干渉・規制は廃止しすべきであるという主張がレーガン政権にとりいれられることになり、彼らのかれらの主張を論理化したものが新自由主義と呼ばれる理論だったのである。あるいは自由至上主義とも呼ばれていたのであるが、こうした理論はかつて新古典派経済学の一理論としてケインズ経済学やマルクス主義理論によって徹底的に論破されて消えたものと思われていた理論でもあったから、1980年にもなって英米両政権によって政策選択されて息を吹くかえし、しかも論敵であったケインズ理論と福祉国家を切り捨てて政府は市場への介入を極力排し市場は自由放任にしておくべきだとする反マルクス・反ケインズ理論として更生ったということになるので、あたかも逆襲・仇討に成功したような形だったのであった。

くりかえすなら、大状況の政治理念の転換点でマルクス・ケインズ両学派から批判し尽くされ時代錯誤的とされていた新自由主義的政策が英米両政府に選択されたのであったから、それまでの経済学的常識では社会的混乱を招くだけで景気回復に成功するはずがないと予想されていたものが、実際の現実において経済は成長に転じGDP総体を拡大させるようになったのであったから、この不可能を可能にしたような成功はある種の驚異をもってみられたのであったが、やがて実際にも長期的経済成長が成功したために反ケインズ・反福祉国家の新自由主義理論の方が経済成長には最適だということになり、以後英米両国は二度とケインズ政策の選択に帰ることはなかった。（マルクス主義経済学者の宮本憲一氏は、1973年の第1次オイル・ショックのあと世界的にインフレーションと失業が同時に発生するスタグフレーションに陥っ

たとき、各国政府が実施したケインズ政策が効果を発揮できなかったことが、ケインズ理論が「その王座から蹴落とされた。しかもマルクス主義陣営ではなく、同じ資本主義の守護神ではあるが、ケインズが批判した。古典派的なフレームワークをもつ復古主義者の手によってであるといわれ、またケインジアンの伊東光晴氏は「理論上も、実証的にも一度崩壊した新古典派が、現在かくも盛んになるとは、われわれの世代は当時はずいぶん思いませんでした。」と反ケインズの新自由主義の復活は、日本では驚きだったのである。)

(社会福祉・社会政策が負の意味をもつようになった反動革命というものについて)

この場面までは、サッチャー・レーガン反革命とはそれまでの政治経済の領域を制覇していたケインズ理論・福祉国家に否定されて、見捨てられ消えていたと思われていた新古典派経済学(あるいは夜警国家・小さい政府支持論)を復活させて、ケインズ主義的福祉国家論に逆襲を開始し、大方の予測を裏切って勝利して、通念・常識・価値観等を逆転させた逆の革命の達成だったのであったということを確認しておきたい。ただし、そこで社会政策系の理論にとって最も恐ろしい事態が起こっていたのは、社会政策・社会福祉といった失業対策・貧困救済を施行する政府の政策がマイナスの意味をもたされるようになったことであるが、この大問題はのちに論及する。

ただ、つけ加えておくならば、英米両国が20世紀の終盤に反福祉国家・小さい政府への道を選択し、社会の基盤にはむき出しの弱肉強食の競争市場を置く古典的時代を思わせるような資本主義体制に形成しなおし、そのうえ新保守主義政府が新しい帝国主義的政策を推進して

いた間も、西北欧のプロテスタント諸国は何度も経済的危機に見舞われていたものの、政治姿勢の方はそれほど変わらず概して社会民主主義的政権かそれに近い政権が主導する福祉国家は持続されていたことを追記しておかなければならない。20世紀後半からいわゆる資本主義体制なるものは多様化していたのであり、政府が配分する公共財源の規模と自国の市場への介入の財源の配分の割合などがその国家の性格を決定しているので(とくに社会的政策系の財源の割合の大きさがその政府の性格を決定している)、資本主義体制の類型を求めていくと、右翼は税率を低くして公共財源を縮小させて小さい政府にした英米の新自由主義的・新保守主義的市場優先体制から、左翼は国民の租税負担が高率で公共財源はきわめて大きく、新自由主義的理論が非効率・無駄・無意味だと批判してやまないケインズ政策を選択し、国民の生活をほぼ完全に保障しているいわゆる高福祉・高負担の大きな政府の代表である北欧四カ国の福祉国家にいたるまで、資本主義国家の政府の政策選択はじつに多様で流動的になっていたもので、いまでは一括して資本主義体制の本質を定義するということなどはできなくなっているということができよう。

ところで、現実に景気回復を成功させた新自由主義理論が批判してやまなかった景気後退・経済停滞を引き起こすものは、市場の競争を鈍化させている元凶の非効率な大きな政府だという指摘に該当していたのは、じつはマルクス・レーニン主義を標榜していた旧ソ連圏の共産主義体制の方だったのであり、まさにソ連圏共産主義体制には自由な市場がなく、経済は共産党独裁政府に管理されたきわめて非効率に運営されていたので、(アジアだけは別であるが、)1990年前後に新自由主義の批判どおり経

済の停滞が引き金になって官僚独裁階級社会をつくっていた東欧の共産主義体制は崩壊している。

（保守派ムーブメント、もしくは反革命で変貌したアメリカは貧困大国、超格差社会をつくっていった）

このように1980年をはさむ前後年から英米において反ケインズ・反福祉国家政策を標榜する保守革命あるいは反動革命といってもよい両政府の政策選択について、さらになぜ詳しくみなければならないかというならば、英米両政府によって選択された新自由主義的・新保守主義的理論は、経済優先の反ヒューマニズムといってもよいような論理的主張であったにもかかわらず経済を好転させたという功績ゆえに、驚くべきことに以後ほぼ4分の1世紀以上にわたって政治・経済・社会の領域において理論の面でも現実の政策の面でも世界を制覇してきたのであるが、この政策選択が実現させた最大の成果である経済成長達成の裏面においてさまざまな害悪・弊害が拡大し、（とくに社会政策や社会福祉などの所得再分配政策の領域においては財源を極小化されていたので、被害は甚大であった）英米のみならず世界に害毒を与えてきていたからである。

では、社会政策や福祉国家の政策に打撃を与え、これらを非効率だと退けた新自由主義の理論と政策が、1970年代後半のアメリカの社会政策の充実という正の状況をもちながらの長期経済的低迷という負の事態から、正の福祉を切り捨てるという悪の手法をもって、経済成長という状況に導いてそれを正にするという正負の反転をさせただけでなく、最善とさせた経済成長を持続させたという優れた能力・機能を発揮してきたにもかかわらず、30年近くたった

ま巨大な貧困という悪をつくりながら、なぜ経済成長の真反対の経済的危機・大恐慌などというとんでもない害悪を現在のアメリカから発生させて全世界に波及させているのかという事由を、切り捨てられた福祉の視点から、正義であったものが悪にさせられたという、この現実の変遷のなかに詳細にみなければならない。

簡単に述べておくならば、新自由主義を掲げるレーガン政権は成立の当初から反ケインズ（反大きな政府・反福祉国家）であったから、ケインズが失業の解消のために政府は公共投資（乗数理論）と利子率の操作（流動性選好論）をし有効需増大させて経済の拡大をすべきであるとしていた理論に抗して、最初に実施した政治行為は減税を実施して（とくに高所得者層が対象）公共財源を削減して公共投資を縮小し（実際は理論どおりにはいかず、当初は大量の赤字国債を発行していた）、高金利政策をとってインフレーションを収束させたため失業者が急増することになってしまったのであるが、この失業者の増加を放置したことにより企業が低賃金の雇用で効率的に経営できるようになり、実際に景気の回復につながっていくきっかけをつくったのであり、このような政府が市場への介入を廃止し市場を自由放任にしておくならば経済は成長に転じ好況となるという新自由主義理論の主張は、それまでのアメリカ型リベラル派（主として民主党を指すが、アメリカのリベラルは西欧の社会民主主義に当る）がケインズ政策を選択して上述のように高負担の大きな政府をつくり、財源投資と低金利政策により経済成長の達成と失業の解消をし、さらに国民生活の保護・保障をしてきた成果・業績に逆行し、それまでの通念であった論理を逆転させるもので、経済成長のため福祉の切り捨てと失業の放置をするという反福祉国家の時代をはじめ

たのだったのである。

減税により小さい政府をつくったことにより、政府の公共財源を減少、最小化させて福祉を切り捨て失業を放置するという政策は、富裕者は減税により利益を受けるのであるが、貧困者は失業放置と福祉切り捨てによりますます不利益を受けることになり、レーガン政権成立以後はそれまでほとんど存在しなかったホームレスが急激に増加しだし、政権成立の当初は70万人といわれていた人数がやがて200万人とも300万人にも達したといわれたほど、驚異的に大勢の人びとが家屋に住めず、食にもありつけないほどの極限の貧しさに追いやられるという状況の変化が起きるもう一方、ビリオネア（昔は金持ちはMillionaire ミリオネア：百万長者と呼ばれたが、レーガン反革命以降出現する大金持ちはBillionaire：億万長者と呼ばれる）が数10万人という規模で輩出しだしていたのであるが、貧困層をホームレスに追いやりながら経済活動・企業活動を隆盛化させたビリオネアたちがアメリカ社会全体の景気の回復を主導して、それ以後のアメリカは長期的に経済成長をしつづけ再び政治経済超大国に復帰、発展していくことになっていく。しかしくりかえしになるが、このようなアメリカ社会全体の経済成長にともなって一方ではビリオネアという大金持ち層の輩出と、もう一方ではホームレスというそれまでにあまり存在しなかった形態の無一物の超貧困層の大量出現という現象に代表される二極化分裂現象こそ、現在の驚異的格差社会あるいは貧困大国をつくっていく歴史的発端だったことはいうまでもないであろう。

こうして、アメリカに関する限り1981年からレーガン政権が金持ちには減税、貧乏人には福祉切り捨て・失業放置という新自由主義的市場原理政策を選択したために、一方で所得格差

の拡大という極めて深刻な大問題を深刻化させながら、もう一方で社会全体では経済成長に成功させたのであったが、ただ新自由主義的政策を選択しただけで経済成長に成功したわけではないこともみておかなければならない。政治におけるレーガン保守革命・反動革命の進展と並行して産業界においてIT革命と金融革命という大きな変化が起きていたのである。IT革命とは、冷戦時代にアメリカ軍が防衛のため即時に情報を伝え合い、戦局を優利に導くための方針決定を直ちに伝達するコンピューターシステムが開発し、全国に張りめぐらしていたitネットワークを、旧ソ連の弱体化で軍に緊急の必要度が減少したので民間の使用に供せられるようになったことにより、通信・流通・金融などの面でのソフト革命と、コンピューター自身を製造・進化させるハード革命も起き、産業体制が一変させられたことと、さらにドルが基軸通貨であることを利用してドル紙幣を大量に印刷して世界中から商品を買ひあさり、他国に支払ったその代金を高金利で世界中から借り戻して、それを資金に彼我の国々に投資して企業買収や企業乗っ取りやなどを含めた金融的経済活動方式を、グローバルゼーションの名のもとに世界中に押しつけて巨利を収奪するという金融運営をしてアメリカの経済を拡大し、アメリカの一人勝ちといわれた1990年代の繁栄をつくっていたのであった。（ちなみに、日本の1990年代はバブル経済というものがはじけ、それまでの経済大国といわれた座から失墜し、政府が対策ときちんと立てなかったので、デフレスパイラルに陥り、「失われた10年」という時期にあたっている。アメリカとの経済戦争に敗北したともいわれといる。）

ただ、この経済的繁栄は依然福祉切り捨て・失業放置のままの新自由主義・市場至上主義

的体制下の成果でもあったから、成長の恩恵に浴しているのは増大する富裕層だけで、「途轍もないスーパーリッチ層が登場する一方、平均以下の国民の生活はどんどん苦しくなっていく。(ポール・クルーグマン『格差はつくられた〈2007〉』)」といわれるような先進民主主義国家ともいえないほどの貧富の格差をつくっていき、しかもその労働者貧困層はアメリカに集中するドルをふんだんに使って途上国からの安価な商品が大量に輸入され、国民一般は安い商品の方を購入・消費するようになっていくため、製造業の労働者はその面での競争に負けて賃金が向上しないどころか減少する傾向をもち、そのため大量のワーキング・プアと呼ばれる層が出現し、「貧困層は最貧困層へ。中流の人々も尋常ならざるペースで貧困層に転落していく。」といわれている堤未果氏の『貧困大国アメリカ(2008)』では、その貧困状況のすさまじさは世界一の富裕国家とされるアメリカにおいて、「2005年にアメリカ国内で『飢餓状態』を経験した人口は3510万人(全人口の12%)、そのうち2270万人が成人(全人口の10.45%)、1240万人が子どもである。『飢餓人口』と定義されるこれらの人々の大きな特徴は、(1) 6割が母子家庭である、(2) 子どものいる家庭の飢餓人口は子どものいない家庭の2倍である、(3) ヒスパニック系かアフリカ系のアメリカ人が多い、(4) 収入が貧困ライン以下、4つである。／また彼らの39%は何らかの職業に就いている。」と、アメリカ農務省のデータをもとに、じつに大きな暗黒面をえぐっておられるように、ずっと以前から貧富の格差の大きな社会・国家になっているなど、新自由主義・新保守主義的市場原理による政策の展開はそれを選択したレーガン政権にはじまった富裕層と貧困層の格差が、その後さらに急激に拡大してアメリカ

は極端な二極化社会をつくっていたから、08年9月のリーマン・ショック以前にすでに深刻で大きな貧困が存在し増大していたので、非新自由主義の立場からするならば、もともとアメリカは深刻で大きな社会問題を抱える国になっていたのであった。

(能力がある者、努力する者が報いられる社会は不遇な人を見捨てられることになる)

ただし格差といっても、中尾武彦氏がいわれるように「アメリカの所得格差の拡大もグローバル化や技術革新の結果であることは確かである。豊富になった財の価格とそれを作る一般労働者の賃金は抑制され、希少性を増した財の価格とそれに関わる専門職、企業幹部の賃金は大きく上がる。アメリカでの労働の移動性は高いので、才能のある人間にはそれに見合った報酬を提供しなければすぐに逃げてしまう。……評判の良いCEOを引っ張ってくるのには年俸20億円を提示しても遅くはない。……格差を大きく広げることになる。また、希少性の高くなった資本からリターンも大きくなるので、これも所有する人間の所得を増やす。……公平を期するならば、スケールの大きな富裕層、幅広い富裕層の存在はアメリカ経済のダイナミズムと強さの結果であるとともに、それらの原因でもある。その富裕層の大部分は、資産の相続を背景にした伝統的な富裕層というよりは、高い教育を受けて専門性を持ち、勤労意欲が高く、社会のさまざまな革新を支持するような人々である。(『アメリカの経済政策』)」という競争社会のすぐれた面もあったし、また土志田征一氏は、レーガン政権の始めと終わりとの間におけるアメリカ社会の変化について、『『あなたの子供の時代はあなたより良い暮らしができると思いますか』という質問に『イエス』と答えた人は、レー

ガン就任時には47%であったが、1983年には65%に上昇した。アメリカ国民は、自信を取り戻した。『レーガノミックス・1986』』といわれていたような明るい公正な面ももう一方では存在し、1970年代沈滞していたアメリカは1980年代になって活気づいてきたことは確かだったのである。

しかし1992年にガルブレイスが書いた『満足の文化』では、当時のアメリカ国民は経済自体も不調であり、格差の拡大のなかで目の前に大勢の貧困者・ホームレスが出現しているにもかかわらず、レーガン反革命で減税の恩恵に浴し過去の政策で手に入れた豊かさが侵されていない人々は自己満足し、他人の貧困に無関心でいる「満足する選挙多数派」が形成され、かれらは利己主義化して自らの利益擁護のため保守化し、退廃していると指摘しているのをみると、土志田征一氏がレーガンの政策を肯定するといわれる65%はおそらく「満足する多数派」を示す数字であり、中尾武彦氏の紹介する新しい富裕層もその数字のなかに含まれるといえよう。

この数字がなにがおかしいかというならば、さらにガルブレイスは新しい富裕層の「あくなき利益の追求は新古典派も……アダム・スミスも肯定しなかった」行為であるとし、規制緩和の一環として金融機関の貸し付けが自由になると投資家は企業を買収したり、乗っ取って企業の業績を高めたのち、高値を付けて次の投資家に売却して巨利を得るという行為が繰り返され、その最後には企業を倒産させて、その企業が長い間蓄積してきた内部留保を取り崩し、資産を売却し、大量の負債を放置したうえ、従業員が長い間積み立ててきた年金基金や諸社会保険基金まで食いつくしての倒産をするということをし、従業員は積立金まで奪われて失業に追

いやられという犠牲を強いられることになるなど、自由の名のもとに悪辣な金儲けが横行し投資家・企業家の精神が荒廃したことを批判している。『富と貧困の政治学』を書いたフィリップスは、彼らを「泥棒まがいのあこぎな連中」と呼び、「紙の上の企業いじり——企業合併、買収、ジャンクボンド〈元利金の支払いの確実性が低い社債〉——が1986～88年の所得リストをふくれ上がらせた犯人であった。」といいつつ、19世紀末のマシュー・ジョセフソンの『泥棒貴族』という書名をあてはめているが、根本問題は「ブッシュ政権もレーガン時代と同じく金融と債務の渦に巻かれ、財政赤字やLBO（：企業乗っ取り金融融資制度）、企業合併の波に抗する真剣な対策を立てなかった。」ところにあったと批判的に語られていたのを見ることができるのであるが、この「泥棒貴族」と呼ばれた連中こそ、アメリカ経済界の主流にのしあがり、金融工学なる論理をつくって詐偽まがいの「金融派生商品（デリバティブ：その代表的なものがサブプライムローン）」なるものをつくって、グローバル・スタンダードなるものを全世界におしつけて各国から金を集めて金融帝国をつくり、フィリップスが語る以上の悪辣な仕方、非人間的・非倫理的に荒儲ぎをして巨利をむさぼり、やがて世界経済を破綻させたアメリカの金融業者たちなのであった。

このような、新自由主義にはじまったアメリカの金融業者の暴利をむさぼる活動は1990年代のクリントン民主党政権の時代になっても前政権時代と規制は相変わらず緩いまま、泥棒貴族がさらに世界に進出して金融活動をしてさらに荒稼ぎをするにまかせたまま、アメリカ経済は拡大して好況をつづけて一人勝ちという状況をつくっていき、すべての批判を超えアメリカにおいては恥ずかしげもなく欲望をむきだし

にした悪辣な、まったく美德を欠いた投資活動が当然となり、不正な悪党のための新自由主義の理論と政策の勝利は確定していたのであり、経済学の分野では新古典派経済学が勝利してケインズ経済学・福祉国家は敗北したことになるのであった。(その福祉切り捨て、反福祉国家・反ケインズ、失業者・貧困者見直し、社会政策不要論、反正義の新自由主義体制と理論が、いま破局に瀕しているのである。いまこそその息の根をとめるためにその本質にせまらなければならないといえよう。)

(公正な所得分配か、効率的な資源配分かという論争)

いまさらいうまでもないことであるが、社会政策・社会福祉などの政策、あるいは福祉国家という体制がなぜ失業や貧困あるいはニード(所得を欠いた需用:生きる意志をもつ障害者・老人・児童などの無所得者)等の救済をするのかというならば、民主主義政府の義務である国民の生存権や労働権などの社会的権利を保障するためであるから(その根底に「貧しい人びとの優先的選択」というキリスト教の倫理が存在しているはずである)、新自由主義理論が主張するように政府が社会的施策を厚く・高度化するならば非効率を起して、市場は活力を失って経済は成長をやめて停滞し、政府が社会的救済政策に財源の提供を縮小させて施策を低水準化して、いわゆる福祉切り捨てをするならば市場は効率的になって活況を呈して経済は成長を開始して好景気が到来するという因果関係が理論として法則として定着していったことは、社会福祉理論にとっては非常に困惑させられ、迷惑なことだったといえよう。

くりかえしになるが、とくに第2次世界大戦直後からイギリス労働党政府が形成に成功した

福祉国家こそ、5巨人悪である貧困・失業を解消し、医療を無料にし、住宅を整備し、教育制度を確立するなどして、国民の社会的権利の保障をほぼ完備させていたので、社会政策や社会福祉などの理論にとっては国民生活を安心・安定・安全に保障するためには福祉国家を構築するか、福祉国家的政策を実施することが最適と考えられるようになっていたのである。(日本の社会政策・社会福祉理論はマルクス主義理論に依拠してつくられているので、福祉国家は崩壊が運命づけられている資本主義の最後の段階である帝国主義の末期で、経済体制の破局を国家が支えざるを得なくなった断末摩の国家独占資本主義だとし、イギリスはもちろん、ほぼ完璧な福祉国家であるスウェーデンについてさえその意義が認めようとしなかったが)。福祉国家とは何か、どう構築するかについてごく簡単にいえば、当該政府がケインズ政策を選択して市場に政策介入し、経済成長をさせて完全雇用を達成し、GDP(国内総生産)を拡大して諸個人の所得をそれぞれ増大させたあと、残る貧困者に社会民主主義的な所得再分配を社会政策として施行して、国民の生存権・労働権などの社会的権利を保障して、全体的に豊かで平等な社会をつくるという政策理論がつくられていたのである。ところが、現実の福祉国家は1973年のオイル・ショックを期に起きたスタグフレーションに対してケインズ経済学が有効な対策論理を提起できなかったため、その限界が露呈されるとともに、経済停滞に陥って政策選択もままらなくなってしまい、さきにもみたように、1970年代末から1980年代にかけて、かつてケインズ理論に徹底的に批判され消えていたはずの新自由主義やマネタリズムおよび新古典派経済学が突然復活・台頭してきてケインズ理論・福祉国家に対して逆襲しはじめて執拗な

批判をくりかえし、福祉国家というものはその援助施策にただ乗りをして働かない惰民をつくり、財源が必須な施策はインフレーションを起こし、税金を無駄にするだけの施策だという主張を反ケインズ・反福祉国家の立場の保守系の理論が大合唱したことが、とくにアメリカ国民の心をとらえて、現実で福祉切り捨てを提唱するレーガン大統領が選ばれたことにより反福祉国家的新自由主義の理論がケインズの福祉国家理論に勝利したのであった。

このようにかつてケインズ理論によって批判され、一時は消えたと思なされていた新古典派経済学系の理論が、1970年代にケインズ理論に逆襲をしながら甦ったときの批判の焦点は、完全雇用を達成するための経済成長政策はインフレーションを引き起こすことになり、貧困救済や所得の平等化のための再分配は社会的規模の怠惰を呼び、恐慌を政策的に克服も経済的安定をさせると社会全体と経済が停滞するというところにあり、政府は市場に政策的介入したり規制をするならば、見せかけの公平・公正を得られるかもしれないが、不効率を起こして経済をはじめ、社会全体が停滞するので、政府は市場への介入や規制をしてはならず、市場は自由放任にしておくべきであるという主張していたのであり、その根底には社会の成員の福祉の増大させるためには公正な所得分配をするのがよいが効率的に資源分配をするのがよいかという厚生経済学の論争があったことをつけ加えておきたい。このため社会政策・社会福祉理論は財源を無駄に使い経済を停滞させるので経済成長にとってマイナスを生む政策理論となり、かつてアメリカ国民の心をとらえていたニューディール以来のリベラル派の政策はレーガン政権の巧言的キャンペーンにのせられて否定の対象に変わったとさえいわれるように、レーガン保

守ムーブメント・反革命の後は貧困者やニードを救済することは無駄・無益なこととされるようになったので、政府による福祉国家政策の選択は無条件ではできなくなったということになる。

もう少し詳しく論理をみていくと、福祉国家では完全雇用を前提に所得の平等化と所得再分配による貧困やニードの救済を実施されているのであって、まず完全雇用を達成するためには通常は政府が赤字国債を発行して有効需要を造出するケインズ政策を施行して失業を解消させるのであるが、政府が大規模な財政を支出させて市場介入政策を施行するならば必然的にインフレーションを発生させてしまうという法則的なものがあること、さらに、公正な所得の分配を求めて国民に累進課税を課すと労働の刺激が無くなり市場は不効率となり、さらにニードの救済を求めて再分配を実施すると自由競争は鈍化するので市場は不活発になり、経済停滞につながるなどのことが新古典派経済学や自由主義理論から指摘されるようになり、簡単にいうと、ケインズ主義的福祉国家を選択するためには、貧困・失業救済はインフレーションを呼び、平等を求めると自由が制限されて不自由となり、公正な政策を求めると市場は不効率になるなど、ケインズの福祉国家政策を実施するとその裏側に弊害が必ず起きることが明確化され、このようにある政策を実施するならば必ず弊害が起きるという論理でケインズの福祉国家が批判・否定されたのであった。

くりかえしになるが、市場の失敗による失業・貧困を是正のため政府がケインズ政策を推進するならば、完全雇用という一応の達成が得られてもインフレーションが昂進し、さらに所得格差を是正するための平等を求める政策を実施したり、ニード救済のため所得再分配を実施

すると貧困者は減少するが働かなくなるので市場が不活発になり不効率を起こして経済停滞に陥ることになるなど、市場の失敗をケインズの福祉国家政策で是正すると、インフレーションと経済不況が同時に進行する政府の失敗を引き起こすことになるため、ケインズ政策は政府の失敗をまねく結果に終わるので無駄な市場介入政策という批判がなされていたのであり、かくて失業とインフレーション、平等と自由、公正と効率という各組み合わせにおいて、いかなる政策を施行しようと両者を同時に実現することができないという公共選択のトレード・オフ論が出てくることになっていく。

こうしたトレード・オフ論理や論争を整理していくと、2つの厚生経済学（Welfare Economics）の理論にいきついていく。厚生経済学ではないが、ケインズの福祉国家理論を貫く論理は、所得の公正な分配が実現され、富裕者から貧困者への所得移転ができるならば、社会全体の福祉は最大化される可能性があるという理論をつくっているのに対して、もう一つの新古典派市場優先の厚生経済学理論は所得移転が社会の福祉を増大させるという論理は願望だと批判し（個人間効用比較不可能論）、ただ、市場での自由競争により社会の成員に資源（商品）が効率的に配分がなされれば、社会全体の福祉が最大化することができるという対称的・対抗的理論（俗にパレート派厚生経済学という）を成立させ、前者は平等・公正を求め、後者は自由・効率を求め、前者は結果の平等を求めることが公正だとして福祉国家が肯定されるのに対し、後者は機会の平等を求めることの方が効率的であり、機会の平等を保障する方がかえって能力や努力の見返りが公正に反映するという自由市場原理が主張されるなど、さまざまな面における対抗論理がつくられ、福祉国家

は国民の社会的権利を保障できる最適な体制だから選択するべきであるとか、社会政策や社会福祉を高水準で構築できる体制だと単純に肯定し、主張することは不可能であるとする理論的包囲網がつくられ、貧困や失業は市場の失敗（もしくは資本主義の経済構造の欠陥）が生み出す弊害（もしくは社会問題）なので、政府の役割として市場に公正に介入して格差・不平等を是正する政策を選択すべきだとするならば、ただちに政府の失敗という不効率、経済停滞を生むことになる反論されることになり、政府の失敗を改めて是正するため政府から自由な市場優先の体制を追求していくべきだという主張がなされ、アメリカ政府はそのような反ケインズ・反福祉国家的政策を選択したその成果が1990年代の有無をいわせぬような世界一超大国をつくったのである。

そのような新自由主義・新保守主義的理念によってつくられた超大国アメリカが経済の領域からいまや大いなる失敗を拡大しているので、ケインズ理論を窮地に追い込み、福祉国家を終焉させて30年近くにもおよぶ経済理論界とアメリカの体制を制覇していた新自由主義理論・新保守主義・新古典派経済学が失敗し敗北しつつあるいまこそ、新しい大転換が起きようとしているのである。

（新自由主義が破局にいたる過程の素描）

このようにアメリカ政府が新自由主義政策を選択し、減税と福祉切り捨てをする小さな政府をつくって市場活動を自由放任にしたため、市場では野放しの弱肉強食の競争が激化した結果は、さきにもみたとおり勝者と敗者が歴然と判明しているような途轍もないほど大きな貧富の格差をつくり、おびただしい貧困者の群を輩出しながらも、国全体はとびぬけた経済大国にな

るという大成果をあげてきたという状況にあったことは新自由主義・新保守主義の経済政策の特徴として確認しておかねばならないであろう。

(アメリカ政府の政策選択は、このように非効率で公正な福祉国家政策を捨て、効率的で自由な市場優先政策を選択したため、停滞していた経済が好況に転じ大きな格差をとめないながらの経済成長を成功させ経済超大国に復帰したという説明は決して誤りではないであろうが、アメリカの場合はもうひとつ特殊な事情があり、それがリーマン・ショックにつながったことをみておかなければならない。水野和夫氏の『金融大崩壊』、および榊原英資氏の『メルトダウン』、堀紘一氏の『世界連鎖恐慌の犯人』などを参考にさせていただいてアメリカの経済の成衰をみていくならば、レーガン政権が新自由主義・新保守主義的政策をとりはじめたころは、その前からつづいていた製造業では利潤があがらない時期だったので、新自由主義のもと企業の資本家たちは労働者の賃金をさげることで利潤を増大させていたというのであるが、1995年クリントン政権のルービン財務長官が「強いドル」政策を打ち出してから実物経済から金融経済への移行がはじまり、強いドルを利用して世界中から安く消費物資や財資源を輸入してドルをばらまきそのうえで、そのドルを高利で回集し、さらにそのドルを金融工学なる投資方式をつくって〈デリバティブ：金融派生商品などという発明をして世界に売りつけた。その最悪のものがサブプライム・ローンである〉世界中に投資をしまくり、他人の金が巨利を得るというアメリカ独自の経済活動をして世界の金融を支配する金融帝国をつくってぼろ儲けをしていたのであった。その他非常に悪辣な手段をつかって巨利をむさぼり金融資産というものが

93年に63兆9000億ドルだったものが、ピークの2007年10月には187兆2000億ドルに増大していたというのであるから、数字のうえだけでも大変な富を蓄積していたことになるのであった。)

このようなアメリカの経済的繁栄といってよい状況が、08年初秋からの突然の金融危機の到来ではば30年近くにもおよぶアメリカ国民の蓄積が崩壊しようとしているだけでなく、いままでも制覇していた全世界にも金融危機・経済破綻という害悪をおよぼそうとしているのであるから、かつてケインズ理論と福祉国家撃破し破滅させたのとは逆に、今度は新自由主義・新古典派経済学・市場至上主義が敗北し破綻したということについて、やはり厳しく批判され、理論的責任をとらなければならないであろう。

実際、新自由主義・新保守主義政策の大失敗がもたらした経済的破局は、現実においていままでも好調にみえた企業の倒産が急増し、さらにその関連で失業者も激増するなどの破綻が襲い、貧困者がますます貧困になるだけでなく富裕層も貧困に陥ってしまう危機になっているのであるから、たとえ格差が大きいといえ、強力をもって創った世界第一の政治・経済・軍事超大国の地位を築いていたにもかかわらず、崩壊していくかもしれないほど、危機はまさに1929年の大恐慌ほどに拡大・波及してもととも貧困大国であるアメリカがきわめ大きな貧困社会に転落していくであろうことは確かである。しかも、その影響でやはり新自由主義的格差社会になってしまっていた日本にも同様な被害がもたらされるであろうこともだれの目にも明らかな状況になっている。

こうした危機にこそ社会福祉という政策は貧困や失業、ときとして企業倒産をも救済する機能をもっているはずであるにもかかわらず、新

自由主義ははじめから福祉切り捨て、福祉国家否定をしていたので実際の救済組織が薄くなっていたこともこの危機を大きくしてしまっているが、この100年に一度という危機は社会福祉政策が完備していても対応できるというものでなく、これほどの危機に際して社会的施策とその理論は埒外に置かれていたのであった。

このように社会福祉理論にとっても、重大すぎる事態が起きているので、世界的な権威の意見を聞いておこう。レーガン政権にはじまる新自由主義的市場重視政策の選択の結果が1990年代にアメリカの一人勝ちといわれる格差をもった経済的成功を収めておきながら、なぜ破局を迎えているのかについては、08年11月の朝日新聞で『規制緩和と金融工学が元凶』と題するインタビューにおいて、ポール・サミュエルソンがじつに適切簡潔に分析をされているので、その該当箇所を少々長くなるが、念のため引用させていただくと、「今回の危機は、1929年から39年まで続いた大恐慌以来、最悪の危機であることは間違いない」とされながら、その直接の原因をブッシュ政権にあることを指摘、「ブッシュ大統領が掲げた『思いやり保守主義』は、結局のところ、億万長者に対してやさしい政治だった。億万長者を作り出すには役立ったが、中流以下の人々には優しくなかった。その結果、米国の人々の生活は厳しさを増した。／……「億万長者への思いやり」というのは、たとえば証券取引委員会（SEC）の委員長に、能力が低く利益相反の危険のある人物をわざと採用して『優しく穏やかなSEC』にしたことは象徴的だ。市場への監督と規制を緩くしたことだ。規制緩和をやりすぎた資本主義は、壊れやすい花のようなもので、自らを滅ぼすような事態に陥ってしまう。／メルトダウン（融解）的な危機を招いた理由のひとつは、バブル

が発生して、それが崩壊したためだ。資本主義の歴史を振り返ると、住宅バブルは古くからあるが、今回はバブルの坂を上っていくときに、『悪魔的でフランケンシュタイン的怪物のような金融工学』が危機を深刻化させた。表現が長すぎるといふのなら「金融工学のモンスター」と縮めてもいい。／そのもとで、信じられないほど激しい『レバレッジ（てこの原理を使うように、少ない元手で大きな取引をすること）のやりすぎ』が横行した。そうした中で、人々は自分が何をしているのかわからなくなってしまっていたのだ。／グリーンズパン前連邦準備制度理事会（FRB）議長が95年ごろから株式市場のバブルに対策を講じなかったことも、惨状を招いた理由のひとつだ。／これらの背景には、81年に就任したレーガン大統領が力を注いだ『右傾化』がある。……我々が『極右サプライサイド（供給重視）経済学』と呼ぶ路線をとった。それが、『悪い規制緩和』や『無能な人物の登用』といったブッシュ路線に引き継がれてきた。／危機の深刻化にはグローバル化も関係している。しかし、なんといっても大きな特徴は、この危機がタイ発やメキシコ発ではなく、米国発だということだ。その原因が、米国で横行した規制緩和や金融工学だった。」と、現在の世界同時恐慌の危機について発言をされ、「この危機を終わらせるためには何が有効か。それは、大恐慌を克服した『赤字をいとわない財政支出』だろう。」と、かつて大恐慌に際しルーズベルト大統領がとったニューディールに類する政策に、ちょうど2009年にはオバマ民主党政権ができるのでその方向に大転換すべきだと提案していたのであったが、もっとも優れた考察であるようにみえる。ただ、伊東光晴氏は「アメリカン・ケインジアン」のサムエルソンやクルーグマンが言うようににしゃにむに政

府需要を増やしたら、経済はゆがんでしま」うので、大恐慌に際してスウェーデン政府が採用した公共住宅建設方式をとることを提案されていることをつけ加えておこう。(『朝日新聞 2009/01/11』)

(新自由主義の破局について)

ところで、貧困救済をその本質的任務とする社会福祉の理論は古代ユダヤのキリスト教の教義に起源をもち、歴史的にみても西欧キリスト教社会では確かに貧困の救済には極めて大きな有効性をもっていたうえ、現在でもその伝統的活動が生きていて福祉国家の政策の底流となっているなどという遠いところの古い事柄にだけこだわって、足下の現実的危機とは無関係な論理だけを究明してよいであろうかという思いにも駆られて、世界の政治・経済・軍事超大国アメリカが金融危機に端を発して世界を大恐慌に巻き込んでいく状況を見てきたのであるが、この世界経済の破局とキリスト教とは何の関係があるかと問われたならばいかなる回答をしたらよいであろうか。

実際にいまでも貧困大国といわれているアメリカと日本はいままでの解決されていない大きなさまざまな貧困を抱えるようになってきたうえに、予測不可能ながらアメリカ発の金融危機が貧困をさらに拡大していくことが確実にになっている現在、この深刻な状況に新たに対応すべき政策を厳しく提起する義務があるといってよいであろうから、まして本稿の様な古代ユダヤ時代にイエスが医療活動・ソーシャルワークをしつつ、人びとに対しては社会福祉実践・活動を要請(命令)していたと新約聖書の記述を根拠に社会福祉の源流はキリスト教における救済の教義・信仰のなかにだけあり、社会福祉はキリスト教の教義・倫理・理論なしには成り立た

ないという論理を創っているのであるが、こんな古代ユダヤの貧困救済の論理をもとにキリスト教社会福祉理論を創ってみても、現在進行している世界的に貧困が増大してやまない危機的現実に対してはほど遠い古代の事象を分析した論理はどんな意味をもつのか、現代の現実的危機の解消に有効性をもつことができるのかと問われたならば、すぐには答えに窮してしまうことになりそうなので、本稿〈2〉を継続するにあたってキリスト教の倫理を基盤におく社会福祉理論が現代にも現実的有効性をもつことができるかについての考察をどこかで論究しなければならないが、100年に一度といわれる経済危機の実情をもう少し々みながらその根底にキリスト教が存在し機能していることを検討していくことにしたい。

ところが、いくぶん論理が錯綜するようにみえるが、08年のアメリカの金融危機はケインズ経済学・福祉国家政策に勝利していたはずの新自由主義の破綻・敗北だったことは上述したとおりなのであるが、その事情を知るために、さらに時間を遡らなければならない。もともと、1981年のレーガン政権からはじまるアメリカ政府の富裕者へは減税を、貧困者へは福祉切り捨て、失業放置の新自由主義的な政策選択は、その20年前の1961年に就任した民主党のケネディ大統領がサミュエルソンの新古典派総合理論を支持するアメリカン・ケインジアンたちを経済諮問委員にして、「ニューフロンティア」というキャッチフレーズのもと積極的に政府が市場に介入するケインズの経済成長政策を選択したのとは逆だったのである。レーガン政権は新自由主義・新保守主義の理論に従って、市場経済優先の小さい政府を是として富者に減税、貧者に福祉切り捨てを実施して経済成長に成功したのとは対照的に、ケネディ政権はケイ

ンズ理論に即して大きな政府にして公共投資と
利子率の操作をし民間投資を誘導するという市
場介入をし、有効需要を造り出して経済成長に
成功していたのであり、その結果、「1961年4
月から66年末にいたるまで、アメリカ経済の
規模は4年期ごとに拡大の一途をたどり、20世
紀に入って、かつて例のない長期にわたる繁栄
を享受することになった。（嘉治元郎『現代の
アメリカ経済』）」といわれているほどこの時
期はケインズ理論の方が大成果をあげていたの
であった。ただし、両者の違いはレーガン政権
の場合は富者にやさしく貧者に厳しい政策だっ
たため超格差社会・貧困大国といわれるべきも
のをつくっていく出発点だったのに対し、ケネ
ディ政権の方は累進課税による大きな政府をつ
くったので、富裕者には高い税、貧困者には低
い税だったこともあって準福祉国家的色彩が強
い経済拡大だったのである。

この傾向がさらに加速していったのは、次の
ジョンソン大統領による「貧困への挑戦」・「偉
大なる社会」というキャッチフレーズのもと福
祉国家的政策への転換が策されてからであり、
一度はアメリカに「比較的平等な中流社会（上
述『格差はつくられた』）」をもたらしされたの
であったが、ただ当時は本格的に参戦したベト
ナム戦争に巨額の財政の支出があったので、福
祉政策を高度化することはさらなる支出がか
さむことになり、一貫して財政赤字・国際収支
の赤字という双子の赤字や経済停滞にも悩まされ
ながら、社会政策の視点からだけみるならば
1970年代のニクソン共和党政権とカーター民
主党政権までは赤字財政のもとで財源捻出に苦
労しつつも、福祉国家的政策の維持に努力をつ
づけたのであり、とくにカーター時代は人権外
交とか、非常に人道主義が重視されていたので、
少々過剰なまでの社会政策が実施されていたの

であった。

1960年代からのアメリカにおける福祉国家
的政策の推進によって達成された成果をみてい
くと、福祉国家的政策を厚くしたジョンソン大
統領時代から10年後の1970年代末のカーター
時代にはその極点に達する。社会保障における
例をあげると、「4人家族で、年収1万4600ド
ル〈当時の為替レートでは1ドルが240円だっ
たので、約350万となる〉以下だと生活扶助の
対象となり、食糧スタンプが支給されていた。
（伊東光晴『行革』）」というほど保護水準が高
く設定されていた。（この保護水準は当時の日
本の平均年収とほぼ同額であった）。だから当
時も「世界を圧するアメリカの軍事費よりも、
福祉の支出の方が多かった〈同上〉」というほ
どになっていたもので、1970年代のアメリカの
国民は最低層でも、当時豊かな社会に到達した
といわれていた日本国民の平均所得と同程度の
所得保障を受けられたということは、アメリカ
から貧困が消滅したといえそうなほどになっ
ていたといえよう。これだけではない、「アメ
リカの場合は、その豊かさが群を抜いていた。
……豊かさをすべての国民が平等に分ち合う
社会づくり、という目標のもとに、たとえば『雇
用機会均等法』が成立する。この法律は性や人
種や信条による就業に関する差別をなくすた
め、すべての事業所に対し、その地域の実態に
即して女性や少数民族の採用目標を定め、その
実現に努力するよう求めている。働く人の安全
と衛生を追求するあまり、工場のトイレの高さ
を定めた法律までできた。低所得層への生活保
護や失業者への手当てが厚くなったのはいうま
でもない。」と、1981年の朝日新聞が報じてい
るのをみると、社会政策の後進国といわれてい
た、アメリカは、福祉国家と同じような国民の
社会的権利をほぼ完璧に保障するような国家体

制をつくるところまで達していたのであった。

こうしたアメリカ社会の状況を2008年度のノーベル経済学賞を受賞したポール・クルーグマン〈1953年生まれ〉が、「いま思い起こせば、私の若き日の政治経済状況は、アメリカの歴史の中では例外的な一時代であり『失われた楽園』であったと言っても過言ではないであろう。／戦後のアメリカは、何にもまして中産階級の社会であった。第2次世界大戦の開始とともに始まった賃金の高騰は、私の両親も含めて、何千万というアメリカ人を都市のスラムや地方の貧困から救い、持ち家や、それまでになかった快適な生活を享受することを可能にした。／それに対し富裕層は後退を余儀なくされていた。この層は少数であったし、中産階級と比べて極めて裕福というわけではなかった。貧困層は富裕層より多かったが、それでもまだ相対的には少数であった。だからアメリカ経済には驚くほどの均質背が生まれ、ほとんどのアメリカ国民は似たような生活を送り、物質的にも非常に恵まれていたといえる。経済が平等であったことに加えて、政治も穏健であった。……そしてアメリカが成熟したいま、中産階級が大多数を占め、安定した政治活動が可能な比較的平等な社会こそが、普通の状態なのだといわれるようになった。」と回想的に述べているように、第2次世界大戦後のアメリカは福祉国家を名乗らなくても「黄金の60年代」という言葉があったほど、国民全員が世界に抜きんでた豊かさを享受していたうえ、しかも全員がほぼ平等の生活ができていた輝かしい時期があったというのである。

このようにグルーグマンが述懐したレーガン反革命以前の同じ時期のアメリカ社会の経済状況や国民生活がどのようなものであったかについて、もう一人アメリカ政府とも関係が深いアメリカ

の代表的理論家であるガルブレイスにも聴くならば、「第2次世界大戦後の25年間は、資本主義の歴史において、素晴らしい時期でした。物価は安定し、生産は着実に増えました。この25年間で、産出量が増大しなかったのはたった2年だけでしたし、ほぼ完全雇用の状態でした。このことは、資本主義体制の一般的信頼を示すものでした。……経済学者にとっては、経済学の歴史において職業上最良の時代でした。『経済学の歴史』』といわれているのであるが、ガルブレイスはそこで1969年の経済諮問委員会の業績回顧から「アメリカはいま継続的な経済拡大の95か月目を迎えている。この繁栄は、その力強さにおいても、われわれの歴史に比を見ないものである。これまで何世紀にもわたって周期的な景気後退がわれわれを成長と進歩の路線から繰返し脱線させたのであるが、われわれはこの景気後退を避けるような舵取りをしてきた。……われわれは貧困と失業がわれわれの経済生活を永久に際立たせるしるしであるとはもはや考えない。」という文を引用しているのであるが、これは政府が諮問委員会の勧告に従って経済成長をさせて不況を克服し、完全雇用を達成して失業と貧困を解消させたケインズ政策の勝利宣言だったということが許されよう。つまり、ケインズ理論こそ社会の全員が平等で豊かな生活ができる、素晴らしい社会をつくった指導理論だったのである。

(なぜケインズ政策、アメリカ型福祉国家が消滅したのか)

では、いったいこれほど輝かしい全員が安心・安定して平等で豊かに生活できる社会だった体制がなぜ崩壊して、全体の経済は非常に大きくなったものの格差が大きく貧困者があふれるような社会になぜなってしまったのだろうか。そ

ればかりではなく、なぜ現在のような100年に1度というような経済的破綻を起し、さらに大量の失業者と貧困者を生み、さらに格差の大きな社会にしてしまったのだろうか。その根源的理由を求めていくと先にもみたようにレーガン保守革命・反革命によるものであることは明白である。

クルーグマンは上述の文章につづけて、「ところが1980年代に入るとアメリカは、政治的に中産階級が支配的な国へと成長していくのではないということが徐々に明らかになってきた。エコノミストたちは、不平等と格差が急拡大していくことを指摘し始めていた。少数のアメリカ人が急激に裕福になった一方で、ほとんどが経済的にまったくか、ほんの少ししか向上していなかったのだ。」とのみいわれているのであるが、このような不平等・格差が急拡大しているときにこそ社会政策・社会福祉を必要としているはずであるにもかかわらず、逆に福祉切り捨て・反福祉国家政策が推進されるという保守的政治が進行していったのである。それは、多額の財源を必要とする社会政策・社会福祉等を存続の危機に陥れ、消滅をさえ狙う反革命だったのであるから、社会福祉・社会政策の理論を専攻する者としては、なぜこんな事態が起きてしまったかについてはさらに克明に論究していかなければならない。

上述した朝日新聞は、1970年代のアメリカがいかに厚い福祉国家的政策を成立させていったかを報じたあとにつづけて、「こうした風潮が行き着くところまで行ったのが70年代であった。それは平等と人間愛に満ちた理想社会をつくり出すかに見えたが、事態はそう単純に進まなかった。(朝日新聞社経済部『自由経済のたそがれ』)」と反転させ、アメリカは福祉国家の成熟・完成が遅かったため、急速にそ

の目標に向かって改革を進め、確かに短時間に偉大なる社会は建設されたが短時間ゆえその矛盾の顕在化も急速であった。その失敗の第1が高負担であった。伊東光晴氏によれば、「いま2万ドルの年収のある人たちはその収入の3分の1が税金プラス福祉のための拠出金にとり上げられます。年収500万円（これも70年代の円換算で約2万ドル）ぐらいの人がその3分の1程度、160万円を支払っていることを日本人は想像できますか。(同上)」というほどの税負担を、一般の人が負わなければならないという現実が、偉大なる社会を維持するためにのしかかっていた。2万ドルから3分の1引かれると、先に伊東光晴氏が上げておられた数字のように、ほぼ生活保護基準と変わらない金額になってしまう。それでは、年収2万ドルの所得をとる人たちは、仕事に就いて収入を得ても、仕事に就かず公的扶助を受けても同じ所得額ということになってしまうだけでなく、失業していながら、「ヤミで働いて収入を得る」ならば、職業に就かず仕事をほとんどしない方が楽をして高い収入を得られるということになってしまう。このため「福祉が一つの職業になり出した」という事態にまでなり、その人数も保護基準が高いので水準以下に位置している該当者は当然多人数になるという事情もあって、1977年に出版されている右田喜久恵氏編の『社会福祉の歴史』の中でもすでに「わが国では生活保護受給率は近年1%余りの水準にあるが、アメリカでは、厳しい扶助引き締め策が取られているにもかかわらず69年には5%の大台を超えている」と当時の状況が語られている。

つまり1960年代末でさえ20人に一人は生活保護を受けるという福祉を職業にしていたのであった。これだけではなく児童手当に目をつけ大勢の子どもと架空の養子縁組をして、多額の

手当てを不正詐取する者、未婚でも母子家庭には手当が出るので、結婚していながら届け出を出さず母子手当てを受ける夫婦など、アメリカでは人間愛から生まれた社会政策・社会福祉をめぐる不正が日常化するという事態が起きていたのであった。そして「人々は働いて何かを得るよりも、国家や企業に頼ることを好むようになり、国民から勤勉と貯蓄の道徳が失われ、大半の経営者から企業精神が消えたのである。(伊東光晴・同上)」重ねて福祉受給者の退廃の例をあげれば、「実のところ、アメリカの中流階級は、心底から社会の底辺階級、犯罪者、麻薬常用者たちの《甘えの構造》》に対して嫌気がさしているのである。弱者救済は寄付やボランティア精神の旺盛なアメリカ社会の要をなしているわけだが、一方では、正直な働き者が怠け者でウソツキ連中の犠牲にされてきた、という現実もあった。少数民族の集まる貧民街では、未成年で私生児を3人産めば、多額の政府補助を受けて左ウチワで食べていける。それで、親たちは娘を義務教育からおろして、私生児妊娠を強要するということが囁かれている。血税の行方がこれでは、アメリカ人でなくても怒って当たり前だろう。(佐藤隆三『アメリカ 豊かさの教訓』)」といわれるような、貧困への挑戦・偉大な社会建設という政策の陰でとんでもない道德破壊行為の横行する混乱が起きていたのであった。

(アメリカ型福祉国家の衰退過程)

ところで、ジョンソン大統領は貧困への挑戦・偉大な社会の建設を提唱して社会政策・社会保障を高水準で整備していったのであったが、同時期ベトナム戦争の泥沼に陥ってじつに大きな軍事費を浪費していたため、財政赤字と貿易収支の赤字という双子の赤字を生じさせて

経済は失速し、ジョンソン大統領はベトナム戦争に深入りしてこの不況を引き起こした当事者として批判されたため3選をあきらめざるを得なかったのであるが、ジョンソン大統領の偉大な社会を目指す政策選択を継承したのは意外にも反対派の共和党のニクソン大統領だったのであり、1961年のケネディ民主党政権以来追及してきたアメリカをケインズの福祉国家に変革するという民主党的リベラルな目的を、ほぼ完成させたのは皮肉にもニクソン共和党政権の時期だったのであったためニクソン大統領は支持率が高かったから、ウォーターゲート事件というスキャンダルで退陣したのであったにもかかわらず、とくにリベラル派勢力からはベトナム戦争を終結に向かわせ、貧困者に食糧スタンプを大量に発行した大統領として高い評価をうけていたという。

しかし、ニクソンは大統領にあるまじきスキャンダルで退陣をせざるをえなかったことや、ベトナム戦争は国内外の大反対のなかでの敗北したことが重なって、アメリカ国民の意気が消沈してしまっていたうえ、もっとも肝心な経済は1973年オイル・ショックが起きたこともあって景気が下降するのを止めることができなかった。(ドル防衛のため金本位制度と兌換を廃止したニクソン・ショックというものがあり、この金本位制の廃止をいまの世界同時不況の遠因としている理論家もいる)。ニクソン大統領がジョンソン大統領から継承した貧困への挑戦と偉大な社会を建設するという政策選択を、次のカーター民主党政権がさらに発展させて、アメリカは豊かで平等な社会に向上させ国民の社会的権利をほぼ完璧に保障をする体制をつくっていたことは、先にいくつもの文を引用してみたが、そこでも指摘されていたように、偉大な社会であるアメリカ型福祉国家に

においては救済施策を厚くして貧困への挑戦をするとその陰の部分で、福祉の受給を職業として労働しない福祉ただ乗り族が多勢出現してしまうという事態が起きてきたため、高い税を負担している一般国民がそれをみて納税に嫌悪感をもち勤労意欲まで失うなど多くの弊害を生じさせて、経済を停滞させ不況にさせるという最も重大な事態に陥らせていたのであった。

こうした状況をもっとも巧みに選挙に利用したのが1966年にカリフォルニア州知事に当選したロナルド・レーガンであったとクルーグマンはいう。レーガン大統領の施行した政治を「保守主義ムーブメント」と呼ぶクルーグマンは、1980年の選挙でも黒人の福祉受給をことさらに攻撃して再度成功した事情について、「福祉をだまし取っている連中が、国民の税金を上昇させているという……それが事実でないことなど、どうでもよかった。ほとんどの人が『福祉』と聞いた際、『要扶養児童家族援助プログラム』を思い浮かべていたが、このプログラムは政府にとって大きな負担になったことはなく、またインチキ受給が大きな問題になったこともなかった。たしかに福祉予算が上昇していたが……これはまだ序の口であった」にもかかわらず福祉への攻撃をはじめ、「福祉予算は60年代後半、70年代初めの『福祉の爆発』で再度倍以上に跳ね上がっている。そしてレーガンが指摘するまでもなく、福祉を受けるようになった多くは黒人であった。」といわれているように、たしかにアメリカ政府は一時期軍事予算より福祉予算の方が多いという時期があったので、適正な受給者も多くあり偉大なる社会政策を圧倒的に支持していたに相違ないが、みてきたように福祉にただ乗りするような受給者が輩出していたことと、アメリカの場合は黒人層と貧困層とが重なっている社会でもあることか

ら、重税を厭う中産階級の白人の差別意識を刺激し、黒人には食料切符を大量に支給されて労働していないように見える状態を捉えて、レーガンはまずカリフォルニア州知事選挙で減税と福祉切り捨てを主張して当選したのであるが、さらに1980年の大統領選挙でも同じ主張とともに、「遊んでいる黒人をなぜ額に汗して働いている白人が助けなければならないのか」という感情的な人種差別発言までしつつ、一期目の現役であったもっともヒューマニスティックな政治を施行し福祉国家に近い体制をつくったカーター大統領を破って当選をし、福祉国家の冬の時代を創っていったことは前にもみたが、のちにまた理論の面からも詳述する。

かくして冒頭でみてきたようにこのレーガン大統領の当選こそ、アメリカ国民に貧富の格差の大きな社会をつくらせて、とてつもないスーパーリッチが多数登場する一方で、非常に大きな層をなす平均以下の国民の生活をますます貧しくさせる貧困大国に逆成長させるのであるが、さらに貧困層に陥らないいわゆる中産階級の白人たちが減税の恩恵とスーパーリッチのおこぼれを受けて満足し、貧困層の悲惨を見殺しにするという利己主義的社会をつくり、連帯性を失った挙句の果て現在の経済的破局に到達させてしまうきっかけをつくったのであった。(ちなみに、クリントン大統領時代にヒラリー夫人が中心になって日本のような全員が加入する医療保険をつくろうとしたが、既成の民間保険会社の猛反対だけでなく、皆保険になると貧しい黒人が豊かな白人の抛出金を使ってしまうという反対により国民皆医療保険制度ができなかったという。医療保険に入れない人びとが4500万人もいて、かれらが病気になると高い医療が払えなくて破産するというのは、こんな状況にいる人びとのことを指しているといえよう。当

たり前のいい方であるが、貧困大国アメリカに蔓延している貧困とはじつに多種多様なのである。：アメリカの貧困については、すぐ手に入るものあげても、堤未果『アメリカ弱者革命』、同『貧困大国アメリカ』、大塚秀之『格差国家アメリカ』、坂井誠『現代アメリカの経済政策と格差』、中岡望『アメリカ保守革命』、ポール・クルーグマン（三上義一訳）『格差はつくられた』、D・K・シプラー（森岡孝二他訳）『ワーキング・プア』、ジクムント・バウマン（伊藤茂訳）「新しい貧困」、そしてさらにJ・E・スティグリッツ『世界を不幸にするアメリカの戦争経済』等々、枚挙にいとまがないほどでこれだけでもアメリカの貧困は複雑多岐であるが、何よりその巨大さには驚きあきれさせられるものがある。）

（現在の世界同時不況にかかわりながら、経済学とキリスト教の関係を瞥見——別項として）

さて、いまのアメリカ発の第2の大恐慌ともいべき経済的危機が世界中を席卷している状況について多言しているのであるが、今回の危機の原因を探っていくと前回の大恐慌が市場を自由放任を放置しておいた結果であることが認識され、いまでいう市場の大失敗が惹起した世界的破局であったから、政府が市場に介入して破局を解決して市場の失敗を是正すべきであるとするケインズの理論が基になって、景気の自動安定化装置（ビルト・イン・スタビライザー）によって一時は市場の失敗としての恐慌は克服され鎮静化されただけでなく、豊かで平等な福祉国家をつくるという成功を収めていたのであった。ところが、さきにみたように福祉国家は高福祉高負担であったから、いつか高福祉にただ乗りして働かない人びとを生むと同時に、

高い税を納めて、高水準の福祉を支えている中産階級以上の人びとは納税の高負担に嫌悪をもつようになって、両者の行為が市場の活動に不効率を生じさせ、社会全体の経済停滞を引き起こすことになり、新古典派経済学や新自由主義者から政府の失敗という断定を受け、自由競争市場に帰れ、アダム・スミスに帰れなどといわれ、減税と福祉切り捨てを主張する小さな政府が成立し、社会政策や社会福祉は縮小され、市場優先・政府後退の時代がきていたことは述べてきたとおりであるから、今回の経済危機は小さい政府にして市場を自由放任にしたあげくのはての市場の失敗による恐慌の再現ということができよう。

このように、1929年の大恐慌以降、市場の失敗（所得分配の不平等）→政府の役割（公正な政府による再分配）→政府の失敗（市場に不効率・悪平等）→市場の復活（資源・商品の効率的配分）→という循環のなかで、新古典派経済学とケインズ経済学とがそれぞれに役割を果たしては後景に退いたり、また復活したりする過程のなかで、キリスト教がいかにかかわっているか、テーマと少しはずれるところがあるが瞥見しておきたい。

もともと経済学を創始したイギリスのアダム・スミスは、いうまでもなく彼の目の前で躍動しているもっとも先進的な資本主義国の市場システムを分析して、国民全体の生活を支えるのに非常に最適な機能をもっており、しかも私利私欲のために市場に参入する人びとが自分勝手に行動して無政府的無秩序にしてしまうものの「（神の）見えざる手an invisible hand of God」が適切に調整し公共の福祉の増大・諸個人への利益の公正な分配をひとりでに達成してくれているという論理が『国富論』に展開されているが、スミスはもともと道徳哲学の教授で

西欧社会で有名になった前著『道徳感情論』では正義について論じられ、経済学も道徳科学 Moral Science だとしているのに接すると、スミスの理論は被造物である社会に生きる人びとの生活を維持・向上させている市場の労働・生産物・配分の構造のあり方を論究していくと、利己主義的な個人が欲に駆られながら競争行為を激化させている渦中に人為を超えた神の手が作用して全員に利益がひとりてに公正・道徳的に分配がなされている（少々独断的な断定であるが）、というキリスト教徒でなければ書けない理論をつくっていたのである。（マックス・ウェーバーが、ジュネーヴにおけるカルヴァンの神聖政治において、職業とは神の召命だとして、信者に勤勉・節儉・禁欲を要求し、その倫理に従わせたことが資本主義の成立につながったという論理と呼応していないだろうか。）

ところで、スミスが賞揚するような分業・競争・交換などによって生活に必要な財を効率的に豊かに供給する市場を、生産手段を所有する資本家が売るのは労働力しかもたない労働者を搾取する場であるから、生産手段の社会的共有を求めて革命をしなければならないと主張する無神論者マルクスの理論はユダヤ教そっくりであると小室直樹氏はいう。「かつて、バートランド・ラッセルが資本論の論理とカルヴンのキリスト教綱領の論理の類似性を強調して、プロテスタントとマルキストの双方からひんしゆくをかったが、私の意見によれば、マルクス主義は、むしろ、ユダヤ教にそっくりである。」とされてユダヤ民は辺境民族、賤民族で独立国家を建設したというのは例外で、常にエジプト、メンボタミア、ヘレニズム諸国、ローマなどの強大で高文化の辺境にいた。「なぜ、ユダヤの民は、こんな悲惨な目にあうことになったのだらう。これに答えて旧約聖書はいう。要す

るにその理由は、ユダヤの民が神との契約を守らなかったからである。ユダヤ教の宗教的内容は神との契約であるから、ユダヤ教における救済のための必要かつ十分な条件は、ユダヤの民、ことに為政者がこの神との契約を守ることである。すなわち、神との契約が守られるかぎり、神はどんな奇跡を起こしてもユダヤの民を救ってくれる。……ところが、ユダヤの民が、神との契約を破れば、もうおしまいである、……では、このように恐ろしい神がどのようにしてユダヤの神を救済してくれるのであろうか。それは“契約の更改”ということを通じてである……このことこそ、ユダヤ教の驚くべき特徴であり、これあればこそ、ユダヤ教は革命の理論を準備することが可能となり、それをマルクス主義に伝えたのである。」とされ、ユダヤにおいて神との契約が変わるということは、単に宗教が変わるだけでなく、法が変わり、規範が変わり、それによって、政治制度も社会構造もみんな変わってしまうのである。これこそ、真の意味での社会革命であるといわれて、マルクス主義の革命理論の源流をここに求め、ユダヤ教における神との“契約の更改”とは、いつかある日、神はユダヤの民をより有利な契約を結びなおしてくれ、今は賤民、辺境民族であるユダヤの民を世界の中心においてその主人公にしてくれるというのが、ユダヤ教における救済だともいわれ、マルクス主義の類似性を考察されている。さらに、マルクス主義の歴史の段階的区分である原始共産制、古代奴隷制、封建制、資本制、共産主義と向上的に発展するという段階的歴史観もユダヤ教的であり、また世界史を階級闘争の歴史だとする考え方も自らを賤民階級としていたユダヤ教の考え方から派生しており、歴史が必然的に展開するのになぜ個人が命がけで革命に身を投じてなければならないかという論理もユ

ダヤの預言者の活動と対比すれば解明でき、マルクスもレーニンも預言者であり、労働者階級は世界史の発展法則との契約を守らなければならない、等々の小室直樹氏の解釈に接すると、近代経済学だけでなくそれに全面に反対しているマルクス経済学のなかにもユダヤ教・キリスト教的エートスが貫かれていることがみられるのである。

もう一度、経済学を創設したスミスにもどると、スミスはすべての人が自らの利益のみを追求して市場に参入して経済行為をすれば（神の）見えざる手が全体を調整してくれるので、市場は自由放任にしておくべきで、政府は単に国防・司法・公共事業だけをつかさどる夜警国家たるべきだとしていたのであるが、1929年の大恐慌はスミスのいうとおりの夜警国家が市場を自由放任にしておいたために引き起こされた経済的危機であったから、この危機を克服するため多くの世界の資本主義国家の政府は夜警国家を脱し、ケインズ理論に従って市場に介入して経済成長をさせるとともに、社会民主主義的思想を基盤において所得再分配政策を重層化させて国民の生活と社会的権利を保障する福祉国家を構築して、すべての人びとを経済的被害から守っていることはあらためていうまでもないであろう。

（2006年、伊東光晴氏は今回の大恐慌を予見しその対策を示唆するかのように、ケインズ理論を精緻に検討しなおした『現代に生きるケインズ』を出版されているのであるが、そこにわざわざ「モラル・サイエンスとしての経済理論」という副題をつけられていることに注目すべきであろう。その終章で「アダム・スミスからJ・S・ミルを経て、マーシャル―ケインズが学んだケンブリッジの経済学は、若き時、道德哲学に接し、人間の生き方、社会のあり方

を考えさせ、その上につくられた経済学であった。」という説明をされているが、あえていえばまったく恵まれた場にいながら、もっとも貧しく困窮する失業者を救済する理論をつくったケインズの心情にはモラル・サイエンスというキリスト教の精神が貫かれていたということができるであろう。）

こうした動向のなかでアメリカ政府は大恐慌に際してニューディール政策を対応させて、その克服を策したのにはじまり、第2次世界大戦後は新古典派総合理論に従ったニューフロンティア計画により経済的好況をつくりだし、さらに貧困への挑戦、偉大なる社会建築というスローガンのもと福祉国家を構築した大きなうねりは、アメリカのリベラル派の活動といわれているのであるが、この活動は西欧では社会民主主義と呼ばれている思想と同じといわれているのである。

もともとアメリカは、メイフラワー伝説もあるが、実際はジョン・ウィンスロップという敬虔なカルヴァン主義者が1630年にイギリスから裕福なピューリタン約1000人を率いて理想の共和国・神の国をつくるために渡ってきたことに国家建設・社会づくりの精神形成がはじまっていて、そのピューリタン精神がいまでもアメリカ人に流れているので、アメリカの政治家はキリスト教と民主主義政治とは同一のものと考えているという（S・E・ミード『アメリカの宗教』）から、ニューディールやニューフロンティア、あるいは偉大な社会という政策をモラル・サイエンスの論理に従って、つまり神の教えに従って、国民全体を貧困から救済をし、その生活を豊かにさせる経済政策・社会政策を選択するのは、アメリカ社会の精神的伝統からして当然の政治的行為だったといえるかも知れない。

このアメリカ型リベラル派の政策が国民に支持されたので、次のニクソン共和党政権までそのようなリベラル派的な社会政策を継続させて平等な中流社会に磨きをかけているさなかの1971年、ハーバード大学の哲学教授のジョン・ロールズが『正義論』というリベラル派のバイブルといわれる著作を刊行して大きな賛同と支持を得ていたことがあった。「公正としての正義」はいかに到達可能かを問いながらロールズは、川本隆史氏の『現代倫理学の冒険』に頼らせていただくならば、「第1原理 各人は、平等な基本的諸権利・諸自由の充分に適正な制度的保障を要求できる、正当な資格を有する。……第2原理 社会的・経済的不平等は以下の2条件を満たすべきである。——①公正な機会均等という条件下で全員に開かれた職務や地位に結びついた不平等に限られること、②社会で最も不遇な成員の最大の便益に資するような不平等であること。」という原理を提起しているというのであるが、もっとも社会福祉として重要なのは第2原理の②の「正義とは、この社会で不遇な人の福祉を最大化することである」という規定であるといってよいであろう。この原理は「貧しい人びとの優先的選択というキリスト教選択」と同じ意味ではないか、リベラル派のバイブル、あるいは福祉国家の究極の定義といわれるロールズの「正義論」の理論の根底にはキリスト教の選択原理が流れていたのである。

このような、「貧しい人びとの優先的選択」というキリスト教倫理と同様な「この社会で不遇な人の福祉を最大化する」というキリスト教の神髄そのものを規定していたロールズの『正義論』は、レーガンの反動革命のなかでたたきつぶされるのであるが、『正義論』はリベラル派のバイブルだとされて圧倒的な支持された一

方、かなり多くの批判もあったことも確かで、自由主義者は弱者を手段化して非弱者個人の利益を奪い（税をとることで）、権利を侵害するものだという批判していた。こうしたなか、リベラルが大嫌いだという福音派、原理主義という勢力が直接ロールズの批判をしていたわけではなく、リベラル政策を批判していたのであるが、福音派とネオ・コン（新保守主義者）とはほぼ重っているといわれ、レーガンの圧倒的支持勢力でもあったので、福祉国家を崩壊させる大きな力を与えたのはキリスト教原理主義であったということができようであろう。

（政治におけるレーガンの保守ムーブメント 経済の市場原理と並行してアメリカのキリスト教も急速な変化が起きている。古典にもなっているH・Rニーバーの『アメリカにおける神の国』や、1963年出版のS・E・ミードの『アメリカの宗教』では触れられてもいない福音派・キリスト教原理主義が1970年代末ころから急速に勢力を拡大し、宗教右派として数千万人もの大衆を組織化して政治まで動かして新保守主義<ネオコン>や新自由主義政策を実現させている。上坂昇氏の『神の国アメリカの論理』ではイスラエル全面支持と進化論・中絶・同性愛に反対するキリスト教原理主義をとる大組織として、テレビを縦横に使って宣伝をし、悪魔と反キリストが起こす最終戦争ではキリストが再臨してくるといったり、またスーザン・ジョージの『アメリカは、キリスト教原理主義・新保守主義に、いかに乗っとられたのか？』によれば、原理主義・ネオコンは同一のもので第2次世界大戦後に立法化されたりベラル派の進歩的な政治的・社会的な政策を徹廃することにあるとし、右翼団体から巨額な寄附を受け、大学やシンクタンク、各種財団を右翼化させることに成功しているという。こうした活動にのったの

がレーガン政権やブッシュ JR 政権だったというから、新自由主義的超格差社会をつくったのもロールズの『正義論』というキリスト教のもっとすぐれた理論を崩壊させたのも、(同じキリスト教の右派勢力ということができるかもしれない。神の国アメリカには日本では理解無可能な奇妙な世界があるらしいのである)

(その昔経済大国だった日本がなぜ衰退したのか)

さて、いままでアメリカの金融危機を中心に貧困が蔓延する格差社会についてみてきたのであるが、現在そのアメリカ発の金融危機をまともにかぶって同じに金融危機に襲われ、企業倒産と首を切られた失業者の急増し、先の見えない経済的破局が迫っているので、貧困論を続けなければならないとするならばこの日本の貧困について考えなければならないのであるが、私は一昨年の『名古屋学院大学論集(社会科学編) Vol. 43 No. 3 (January 2007)』において『慈善について、あるいは社会について——なぜ日本では社会福祉的施策体系を形成することができないか——』を書いており、その文において1980年代の日本は1960年からの高度経済成長政策の成功の結果、善悪はともかく豊かな社会といわれる状況に到達し、期せずして完全雇用を達成するとともに、平均個人所得額が世界1位、産業の国際競争力世界1位、GDPは人口が約2倍のアメリカの3分の2にも達し経済大国といわれていたことがあり、しかもその平等さは福祉国家並みといわれるほどの輝かしい時期があり、日本から貧困がみえなくなったといわれたのであったものの、金余り現象が起き不動産に過剰投資されて不動産バブルというものを起こし、1990年にバブル経済がはじけたことをきっかけにして日本経済は栄光の座から一

転破局に転落したところまでの経過を叙述し、日本の経済大国はその成功に導いた主たる主導理論がなかったので理論・政策・結果等の関係があいまいであり(アメリカの場合なら、例えばケネディ政権のときのように新古典派総合の理論を選択することを明言して経済政策を推進し、その成果を理論的検証ができるようにしている)、そのため日本が豊かな社会に到達したことに対してマルクス主義系の理論はまだ日本は豊かではないとか、物にあふれていてもそれで豊かになったというものではないとして経済成長の成果を認めず、また非マルクス主義理論の多くは日本政府の経済政策の優秀さとその成果を高く評価し、形成された経済大国は大成功であると賛辞を呈しているなど評価が対立する二極に分かれているだけで、その上にさらに理論を加えて経済成長を利用して所得の平準化を図りつつ、所得再分配体系を強化して福祉国家を創らなければならないという理論がなく、またそれを推進する政治勢力がなかったことが、市場本位につくられた経済大国をバブルにしてしまって簡単に崩壊させたという考察をし、経済大国が崩壊した理由は西欧のように国民が相互に助け合いをしたり、あるいは無償で他者を救済するような倫理的連帯性をもつ社会共同体が存在しなかった、創れなかったことに言及し、さらになぜ日本には共同体がないという理由は、日本社会なるものには全員が一緒に従わなければならない倫理・道徳・規範・連帯などがない単なる人の塊りか、あるいはそこだけで通用する決りをもつだけの集団としての世間しかないため(阿部謹也氏の理論である)、その根底には日本にキリスト教倫理が存在しないから社会・共同体をつくることができないためであるという考察を延々としているので、冷たい利己主義者だけで構成されているこの国には

福祉社会が成立するはずはなく、福祉国家の構築は不可能なので経済の拡大・豊かさは格差社会をつくってしまい、貧困者が続出することは当然だということを述べておいたので、日本社会の貧困論はそれに代えたい。(なお、いわゆる小泉改革という構造改革の名のもとに国民の圧倒的支持を得ながらアメリカ型新自由主義的政策が持ち込まれ、金持ちには減税、貧困者には福祉切り捨てをしていったため、近年『格差社会』、『下流社会』、あるいは『貧困大国ニッポン——2割の日本人が年収200万円以下』などという書名の本が陸続と出版されているのに象徴されるように、かつて経済大国といわれた日本社会は見る影もなくなり、GDPが半分に落ちて、失業・貧困が蔓延するようになったにもかかわらず『壊れた福祉』といわれるほど、救済施策・セフティネットワークが追いつかなくなり、古い貧困・新しい貧困が日本中に渾然と顕在化しているのに、もう一方に大金持ちが輩出するなど、じつにアメリカとよく似た社会をつくってしまっているこの日本における社会政策・社会福祉はどうすべきであるかについてはいずれ論究していきたい。)

(100年に1度の経済危機の本質と対策・ケインズ理論回顧—前回の大恐慌対策に学ぶ)

そこでまた、現在のアメリカ発の世界的金融危機・経済的破局にかかわる問題に立ち帰って、政治経済体制の根底において機能している経済学理論の動向および論争について歴史的にみておくことにしたい。くりかえすと、2008年9月のリーマン・ショックにはじまる世界経済の破局は突然のように全世界の企業に打撃を与えて、業績の悪化や倒産をさせ、大量の失業者を発生させるなど100年に一度の事件であるといわれていることが確かあるとすれば、前回

の破局は同じにアメリカ発の1929年からの大恐慌であったということになるから、先の大恐慌をめぐるさまざまな政策的対応あるいは理論的対応がどのようになされたかについてみていくことから始めてみよう。もちろん、二つの大恐慌はアメリカ発という点では同じであるが、時代も状況も異なっているので比較にはならないところが多くあるかもしれないが、この100年間こそ大恐慌への対応をいかにすべきかという課題をめぐる政治や理論がその解決を求めてさまざまな試行をしつつ大きく変わった世紀であったことは前にもみたとおりであるが、前回の大恐慌に際しては自国が原因をつくったアメリカの経済学が目の大恐慌をいかに克服するべきかという課題の追求を通して、理論的後進国から見る間に世界の最先進国に成長し、のち世界の経済学をリードする国へと変貌した経過のなかに自覚的な政策選択のみるべき理論があるので考察をしていこう。端的にいうならば、大恐慌克服の決定的理論は1936年にイギリスのケンブリッジ大学のケインズが著した『雇用・利子および貨幣の一般理論』だけであり、恐慌による経済の破滅を修復し、経済活動を再建させる理論はケインズ理論以外にはない。アメリカの経済学者の偉大なるところはいちやくケインズ理論が大恐慌の克服にもっとも有効性をもつ理論であることを理解し、母国イギリス以上に高い評価をし、普及させ、やがてこの理論を政策に反映させ、政府が実際にケインズ政策をとることが恐慌の克服のみならず資本主義体制において完全雇用の達成と経済的繁栄をもたらすという理論的実証をしたことにあった。

この事情をもう少し理論と実際に即してみていくと、1929年大恐慌を発生させて世界を経済不況のどん底に陥れたときのアメリカは

共和党のフーバー大統領であったが、当時のアメリカ政府は経済学の通念の通りに好景気の後には恐慌は周期的に必ず襲ってくる経済現象で、犠牲者が多少出現しても放置しておくならば市場自身のもつ回復機能が働いてひとりでに経済はまた好況に転じるという循環論が信じられていたので、フーバー政権は激烈な不況にも政策的に何もしなかったために破局はますます深刻になっていったのであるが、このような政府の市場不介入の原則を破って政府が市場の欠陥によって起きる恐慌を是正・克服するという公共政策を現実において施行しはじめたのが、1933年に就任した民主党のローズベルト大統領が提唱したニューディールであった。このニューディールというアメリカ政府による市場介入政策の画期的意義も理論づけていた『雇用・利子および貨幣の一般理論』は、1935年にケンブリッジ大学で親しくケインズから教えを受けたロバート・ブライスがハーバート大学に移ってきて、教授のシュンペーターをはじめ学生たちにその新しい有効需要の理論を伝え、ハーバード大学の経済学の研究者の関心をそそっていたので、1936年3月『一般理論』が出版されるや、イギリスの出版社から直接取り寄せ、大学院のフィスカル・ポリシー・セミナーで真剣な研究が開始され、そのセミナーは大変に難解なケインズ理論を研究理解するアメリカにおける中心地となり、非常に大勢の人たちが研究に参加し、そこにはワシントンの官僚もいて部屋はあふれていたほど盛況だったというなかで、そのセミナーからサミュエルソン、ガルブレイス、S. E. ハリス、都留重人など次代を担う優秀な理論家が輩出しているのであるが、もっとも重要な出来事は反ケインズ理論家としてこのセミナーの担当教員だったアルビン・ハンセンがセミナーの大学院生に引っ張られてケ

インジアンに転向したことであり、ハーバード大学は新しい経済学のリーダーの地位に就き、ニューディール政策とともに、それまで主流の座にあり恐慌に無策であった自由主義的新古典派経済学理論を打ち破り、アメリカの経済学を世界的なものにさせ、大恐慌克服の理論体系をつくっていたのであった。念を押して置くと、大恐慌を克服するための政策の選択（当初はニューディール、のち福祉国家）とケインズ経済学により、のちの新自由主義・新保守主義の理論と同一の理論である新古典派経済学と小さい政府・夜警国家の理論は否定されていったのであったから、現在の最新自由主義は当然反ケインズ・反ニューディール・反大きい政府を主張して、一時期再建されたものであることは先に述べたとおりである。

第2次世界大戦後のアメリカ経済学を制覇したのは1948年に『経済学——入門的分析』という教科書を書いて、新古典派総合理論を提唱したサミュエルソンであったが、彼を中心とするアメリカの経済学者が世界の経済学（旧ソ連圏のマルクス主義経済学を除く）の理論を主導するようになっていったことがきわめて大きな成果だったといつてよいであろう。サミュエルソンの経済学は新古典派総合を名乗り、先にもふれたが第2次世界大戦後になって1961年に発足したケネディ政権にはサミュエルソンが推薦する新古典派総合理論の立場をとる理論家に参加した経済諮問委員会を通じて政府に経済政策の選択の論理的指針を提起し、その理論に従った政府により長期的経済成長を達成させて、理論のみではなく政策まで勝利者となり、完全に社会から恐慌というものが起きない体制をつくることに成功させた、先にみたグルーグマンが「比較的平等な中流社会」といったり、ガルブレイスが「経済学者にとって、経済学の

歴史において職業上最良の時代」というほどの社会をつくったのであった。

のちの説明を理解するためさらにサミュエルソンの理論を瞥見しておく、新古典派総合という経済学理論は経済的不況に際してはケインズ政策を施行して完全雇用の水準まで経済成長を達成させて諸個人の所得を一定程度向上させたなら、あとの経済的運営、とくに所得分配は新古典派経済学に即して市場の論理によって実施するというものであったが、同時に現代の資本主義体制はもともとの資本主義的市場経済体制と、ケインズ理論の出現により政府が租税を財源にして市場への介入をすることをはじめとして市場の失敗の是正をする公共経済体制の混合経済体制をつくっていると、この体制において市場と政府がそれぞれの役割を果たして成長と是正をして資本主義社会を高水準で安定させられるという理論をつくりだし、一時代を画していたのである。このように1929年の大恐慌をアメリカではケインズ理論とニューディール政策で克服した時代の経験があるためであろう、現在の経済危機に対してサミュエルソンは「この危機を終わらせるためには何が有効か。それは、大恐慌を克服した『赤字をいとわない財政支出』であろう。」といていることは参考になるであろう。

(ただ、新古典派総合理論における、不況時に際しては、ケインズ理論をつかって完全雇用の水準まで経済を成長させて、そのあとの経済運営は市場の機能に委ねるならば公正な所得分配が達成されるという論理は、ケンブリッジ大学のケインズの直接の弟子で左派ケインジアンといわれたジョン・ロビンソンから、市場や資本家には公正な所得分配をする機能や意志がなく、社会民主主義・福祉国家を欠いた経済成長だけ求める論理は「何のための雇用」かとい

う理念なる論理となり、新古典派総合によって豊かになったアメリカ社会は大恐慌につづく「経済学第2の危機」を迎えているという批判を受け〈1972年〉、新古典派総合という名称は使わなくなっている。)

ただ、アメリカをはじめとする欧米先進資本主義国は、政府がいかなる政策を選択するかと言う方針を明確な論理を提示をして実際の政策を立案するのを当然とし、以前からイギリスでハベヴァリッジレポートを受けてその提起する制度を福祉国家の名のもとに法制化し画期的体制をつくったのであったが、以後はなんともいってもケネディ政権が新古典派総合理論に即した政策選択を「ニューフロンテア」の名のもとに施行して経済成長に成功したことが理論と現実の統合とされてから、経済学は政権に採用されてその理論が現実化して初めて存立意義もつとされるようになっており、逆に政府が明確な政策を実施してもその理論通りの成果が得られない場合は、その理論は現実的有効性を失ったとされるようになっていく。1973年のオイルショックの後スタグフレーションが起きたため、ケインズ政策の時代が終わったと、サミュエルソンが批判されたのであったが、そうすれば今回の金融危機・経済的破綻は、新自由主義・新保守主義の市場原理論の限界が露呈したということになってもよいであろう。

ところが、理論と政治との関係については日本の場合は政府が明確な理念的指針を提起し、それに従って政策決定をするということがないので、例えば日本の時代を転換させた政策を選択したときも、1960年に池田勇人首相が所得倍增計画という提唱がいつの間にか高度経済成長の成功に結果したり、2002年に小泉純一郎首相が提唱した構造改革とは、「官から民へ」というスローガンにもみえるように、市場

を自由放任にするアメリカ型の新自由主義のひそかな不完全な導入だったりするなど、政府が実際に選択する政策とその指針の名称とは齟齬していても、その事情について深く検討されたり、批判されることはなく、日本の経済学理論は理論的指針の提起をするということはせず、政府の政策自体をただ批判するか、あるいは後追いの的に理論的な総括するというのが理論の役割だったのであり、理論と現実の切り結びはこうした両者の平行的関係なのであって、理論にとって実際の現実がなにかとは別個のものであるというのが日本の通念であったから、日本では経済学理論とは無縁な国家風土もっていることを反省として認識しておかなければならないだろう。今回の恐慌に対しても政府が理論をもって対応するということはあるえないであろうからである。

そこで、再度アメリカをみると、大恐慌の時代から世界の経済を現実的に制覇し、理論の面においても世界の経済学を主導するようになっているのであるが、アメリカの経済学は明確な論理をもたない日本では参考にならないだけでなく、通用しないのかもしれない。経済学は現実の分析をしてその動向を正確に法則的に実証的理論として把握するとともに、規範的理念をもってその現実をいかに変革して経済自体の安定と社会全体と全国民の福祉の向上のために活用できるように、政府の政策選択の理論的指針を提起するなどは、日本では不可能なことから、現在の経済的危機に政府が明確な対応論理を提示して対策を立てるということはあるえないだろう。

実際、さきにもみたように、1960年の池田内閣の提唱した所得倍増計画はその後の高度経済成長という形で現実化し、その結果経済大国といわれる大きな成果をあげるのであるが、そ

の成長を貫く論理としてケインズという名称が使われたことがなく、(伊東光晴氏の名著『ケインズ』だけが日本の現実や政治とまったく無関係に出版され多くの人の心を動かしていた。)当時の日本の政治・経済的実情はむしろ新古典派総合理論が現実化していたといってもよいような政策展開であったのに、サミュエルソンの名前もでたこともなかったにもかかわらず、アメリカ以上にいつの間にかモノの豊かな経済大国になり、主導理論がないため30年後にはバブル経済となっただけ、なにもできないまま大不況に陥り、伊東光晴氏ははじめて指摘した「失われた10年」という無策がつづいたあと、2001年には小泉内閣が構造改革といってアメリカに模倣したような新自由主義を導入していたのに「官から民へ」というだけで、一度も市場原理とか新自由主義ということもなく、アメリカ的な格差社会もつくっていたのをみると、今回の経済危機も理論的な対応をするのでなく曖昧に対策がたてられもせず、べつの意味の「失われた10年」が経過をしていくであろうから、アメリカの経験を理論づけても何の意味もないかも知れないが、1929年の大恐慌に際してローズベルト政権のとったニューディール政策と、ケインズの『雇用・利子および貨幣の一般理論』を学んで、ニューディール支持・擁護の理論をつくりつつ、アメリカの経済学を世界一流の地位に押し上げたアメリカン・ケインジアン(ケインジアン)の活動だけは参考にしなければならないだろう。

現在のアメリカに起きている金融危機・経済的破綻の原因を歴史的に追究・考察をしていくと、まず何よりもアメリカに衝撃を与えた1929年の大恐慌にぶつかるのであるが、その克服のためにニューディールを策定し、その発生原因を需要不足に求めて、有効需要を造出す

ることで経済回復ができるとするケインズ経済学を積極的に取り入れて、サミュエルソンは新古典派総合理論をつくって政府に政策選択させてのち比較的平等な中流社会をつくることに成功していたのであるが、このような過去の成功体験からサミュエルソンはアメリカ政府は、「赤字をいとわない財政支出」をすることを提案しているのであるが、これに対して伊東光晴氏は「しゃにむに政府需要を増やしたら、経済はゆがんでしまう」とされて、大恐慌下のハーバード大学のサミュエルソンの師のハンソンの例をあげているので、その方を見ることにしたい。

伊東光晴氏は『世界』の08年12月号で、サブプライムローンとはいったいどういうもので、それがアメリカ的金融工学なる方法で証券化され、やがて住宅バブルとなったために世界的な金融危機が起き、連鎖的に他のローンにも破綻が生じて金融機関だけでなくアメリカ全産業・全経済が破局に直面していった経過をじつに適切に分析され、「不動産バブルが弾け、それが株価を大きくさげる。実体経済がこれに引きずられ、不況が進行していく。アメリカで起った今回の不況は90年代の日本の不況と類似している。」といわれ、世界各国の政府は「公的資金の銀行への資本注入」をしたが、これでは不況対策にならないことは、「金融政策はインフレ対策としては有効であるが、デフレ対策としては効果がない」とされ、「政策は無効、古典的景気循環の様相になる……古典的景気循環とは、固定資本の更新ないし建設循環、あるいは海外需要によっての上昇である……今回のブッシュ不況も……大きな目でみれば、不況は長期化しよう。私たちはこの不況から何を学ぶべきなのであろうか。」と問われ、「私はアルビン・ハンセンを思い出す」といわれ、「ハンセンは、1937年、ハーバード大学院に招かれた。

彼は反ケインジアンだった。だが、優れた教師が優れた学生に学ぶように、ハーバード大学黄金時代にハンセンのゼミナールはケインズ『一般理論』のゼミと化し、彼はケインジアンになっていった。戦後に続く彼の努力を貫く一筋の柱は再び29年恐慌とそれに続く不況をくりかえしてはならないというものであった。そのために、アメリカ社会を混合経済体制に変えなければならない。そのための努力であった。／この考えは、ケインズと同じであると思っている。ケインズの言葉を引用しよう。『企業活動が投機の渦巻きに翻弄される泡沫になってしまふと、事は重大な局面を迎える。一国の資本の発展が賭博場での賭け事の副産物となってしまうたら、何ものも始末に負えなくなってしまうだろう。』不況をその治療策を探るより、予防なのである。ケインズは『一般理論』の結論として投資の社会化を提起した。しかし、それが何を意味するが語っていない。そして、それを深く掘り下げる研究者もいない。」と語っておられるのであるが、さきにも少々触れたように、すでに2006年にあたかも現在の世界同時不況、あるいは21世紀の大恐慌が襲来することを予知されていたかのように、その対策に向けて再度ケインズを招来すべく今日的視点からその理論について精緻に検討された予言の書『現代に生きるケインズ』は「ケインズに環れ」といわれているようにみえるので、いま経済学を学ぶ者は、その書とともに伊東光晴氏に注目しなければならないであろう。21世紀の恐慌対策理論はここからはじまるといってよいであろう。

（総合研究所から2008年度の研究助成金をいただいています。）

引用・参考文献

- 小室直樹 (1980) 『ソビエト帝国の崩壊』 光文社
- 川本隆史 (1995) 『現代倫理学の冒険』 創文社
- 川本隆史 (1997) 『ロールズ』 講談社
- 金子勝 (1999) 『セーフティネットの政治経済学』 ちくま新書
- 金子勝 (2008) 『閉塞経済』 ちくま新書
- 吉本隆明 (2008) 『貧困と思想』 青土社
- 堂目卓生 (2008) 『アダム・スミス』 中公新書
- 根井雅弘 (1991) 『ケインズ革命の群像』 中公新書
- 根井雅弘 (2008) 『経済学とは何か』 中央公論社
- 根井雅弘 (2009) 『経済学はこう考える』 ちくまブリマー新書
- 伊東光晴 (2006) 『現代に生きるケインズ』 岩波新書
- ジョン・ロールズ 矢島鈞次訳 (1979) 『正義論』 紀伊国屋書店
- ピーター・クラーク 西沢保他訳 (2004) 『イギリス現代史』 名古屋大学出版会
- スーザン・ストレンジ 桜井公人他訳 (2009) 『マッド・マネー』 岩波現代文庫
- D. F. ドラッカー 上田惇生訳 (2007) 『ポスト資本主義社会』 ダイアモンド社
- マーティン・マーティ 村田綾子訳 (2008) 『世界の中のキリスト教』 ランダムハウス講談社
- S. E. ミード 野村文子訳 (1978) 『アメリカの宗教』 日本基督教出版局
- スーザン・ジョージ 森田成也他訳 (2008) 『アメリカは、キリスト教原理主義・新保守主義にいかに乗とられたか』 作品社
- アミティ・シュレーズ 田村勝省訳 (2008) 『アメリカ大恐慌 (上・下)』 NTT出版
- ジョン・K・ガルブレイス 村井章子訳 (2008) 『大恐慌1929』 日経PB社
- ポール・クルーグマン 三上義一訳 (2008) 『格差はつくられた』 早川書店
- ジェレミー・シーブルック 渡辺景子訳 (2005) 『世界の貧困』 青土社
- ロイック・ヴァカン 森千香子他訳 (2008) 『貧困という監獄』 新曜社
- ディヴィッド・K・シブラー 森岡孝二他訳 (2007) 『ワーキング・プア』 岩波書店
- ジクムント・バウマン 伊藤茂訳 (2008) 『新しい貧困』 青土社
- ジョセフ・E・スティグリッツ 楡井浩一訳 (2006) 『世界に格差をバラ撒いたグローバリズムを正す』 徳間書店
- ジョセフ・E・スティグリッツ他 楡井浩一訳 (2006) 『世界を不幸にするアメリカの戦争経済』 徳間書店
- H・リチャード・ニーバー 柴田史子訳 (2008) 『アメリカにおける神の国』 聖学院大学出版会
- クラウス・オッフエ 野口雅弘訳 (2009) 『アメリカの省察』 法政大学出版局
- R・イングリッシュ編 川北稔訳 (2008) 『経済衰退の歴史学』 ミネルヴァ書房
- ジョン・C・ボーグル 瑞穂のりこ訳 (2008) 『米国はどこで道を誤ったか』 東洋経済新報社
- ノーム・チョムスキー 大塚まい訳 (2007) 『お節介なアメリカ』 ちくま新書
- アマルティア・セン 大石りら訳 (2002) 『貧困の克服』 集英社
- アマルティア・セン／後藤玲子共著 (2008) 『福祉と正義』 東京大学出版会
- 榊原英資 (2008) 『大転換』 藤原書店
- 榊原英資 (2008) 『メルトダウン』 朝日新聞出版
- 榊原英資 (2008) 『間違いだらけの経済政策』 日本経済新聞社
- 野口悠紀雄 (2008) 『世界経済危機』 ダイアモンド社
- 野口悠紀雄 (2009) 『金融危機の本質は何か』 東洋経済新報社
- 堺屋太一 (2008) 『太激震』 実業之日本社
- 中谷巖 (2008) 『資本主義はなぜ自壊したのか』 集英社
- 水野和夫 (2008) 『金融大崩壊』 日本放送出版協会
- 堀紘一 (2009) 『世界連鎖恐慌の犯人』 PHP研究所
- 岩田規久男 (2009) 『世界同時不況』 ちくま新書
- 浜矩子 (2009) 『グローバル恐慌』 岩波新書
- 宇野大介 (2007) 『覇権国アメリカの終焉』 時事通信社

佐伯啓思 (2003) 『新「帝国」アメリカを解剖する』
ちくま新書
神谷秀樹 (2008) 『強欲資本主義ウォール街の自爆』
文春新書
小野善康 (2007) 『不況のメカニズム』中公新書
中尾武彦 (2008) 『アメリカの経済政策』中公新書
副島隆彦 (2007) 『ドル覇権の崩壊』徳間書店
副島隆彦×佐藤優 (2008) 『暴走する国家 恐慌化
する世界』日本文芸社
高野孟 (2006) 『滅びゆくアメリカ帝国』にんげん
出版
坂井誠 (2007) 『現代アメリカの経済政策と格差』
日本評論社
仲正昌樹 (2008) 『アメリカ現代思想』日本放送出
版協会
会田弘継 (2008) 『追跡・アメリカの思想家たち』
新潮選書
堤未果 (2006) 『アメリカ弱者革命』海鳴社
堤未果 (2008) 『ルポ貧困大国アメリカ』岩波新書
小林由美 (2009) 『超格差社会アメリカの真実』文
春文庫
大塚秀之 (2007) 『格差国家アメリカ』大月書店
油井大三郎 (2008) 『好戦の共和国アメリカ』岩波

新書
中岡望 (2004) 『アメリカ保守革命』中公新書
渡辺将人 (2008) 『見えないアメリカ』講談社
渡辺靖 (2007) 『アメリカン・コミュニティ』新潮
社
上坂昇 (2008) 『神の国アメリカの論理』明石書店
林敏彦 (1988) 『大恐慌のアメリカ』岩波新書
橋本俊詔 (1998) 『日本の格差社会』岩波新書
橋本俊詔 浦川邦夫 (2006) 『日本の貧困研究』東
京大学出版会
岩田正美 (2007) 『現代の貧困』ちくま新書
岩田正美 (2008) 『社会的排除』有斐閣
湯浅誠 (2007) 『貧困襲来』山吹書房
湯浅誠 (2008) 『反貧困』岩波新書
三浦展 (2005) 『下流社会』光文社
門倉貴史他 (2008) 『貧困大国ニッポン』宝島社
斎藤貴男 林信吾 (2006) 『ニッポン不公正社会』
平凡社
山田昌弘 (2009) 『新平等社会』文春文庫
中里憲保 (2008) 『壊れた福祉』講談社
神野直彦 宮本太郎 (2006) 『脱「格差社会」への
戦略』岩波書店
湯浅誠他 (2007) 『広がる貧困』明石書店